

りゅうぎん調査

No.456
2007

10月



「漸(ZEN)」上地 律子



「風の詩」当真 順子



「楽園」具志堅 朝美



「十五夜のあけ」知花 千賀子



「チャンプルー」喜舎場 正一



「満月の美ら海」青山 真子

- 経営トップに聞く
株式会社日進
- An Entrepreneur
有限会社 沖縄ゼネラル
- 寄稿
統計データからみる
沖縄県の情報サービス産業

RRI No.015

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2007.10 No.456

RRI No.015

CONTENTS ※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 株式会社日進 01

～日進は、ものづくりを通して、環境を考え、未来を見つめます～
代表取締役社長 津嘉山 貞雄

An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル 06

～「起業家訪問」コインパーキングで県内業界トップクラス～
代表取締役社長 長嶺 善憲

寄稿 08

統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
名桜大学国際学群経営情報教育学系 講師 花園 祥子(さちこ)

アジア便り 大連 13

～大連ソフトウェアパークの現状～
レポーター:宮里 琢己(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 16

～「第21回東京ビジネス・サミット2007」ご出展企業一覧～

沖縄県の景気動向(2007年8月) 17

～建設関連は一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから景気判断を「緩やかに拡大している」とした～

経営情報 税務:資本的支出と修繕費 31

～固定資産の修理、改良のための支出についての一定の基準による区分～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 33

- ・宿泊旅行統計 ～沖縄は294万人で6位～
りゅうぎん総合研究所 上席研究員 比嘉 盛樹
- ・西原西地区土地区画整理事業 ～大きく変わる坂田周辺～
琉球銀行坂田支店長 玉城 秀俊
- ・日本の個人マネー ～ゼロ金利で国内外投資へ～
琉球銀行首里支店長 高良 太
- ・弁護士の使命と役割～誰もが安心して暮らせる社会の実現～
琉球銀行樋川支店長 東江 秀木
- ・沖縄そばと観光 ～郷土料理100選で6位～
琉球銀行古島支店長 喜名 臣康

経済日誌 2007年9月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40

経営トップに聞く

第13回 株式会社日進

日進は、ものづくりを通して、 環境を考え、未来を見つめます。

株式会社日進は1987年(昭和62年)2月に創業し、ステンレス加工の高い技術力を駆使した金属製品製造を行うとともに、環境負荷の少ないクリーン発電システムの普及に力をいれている。その技術力を応用して2001年(平成13年)には「沖縄仕様の太陽光発電モジュールの架台」を開発、特許を取得した。また、経済産業省が主催する「第2回ものづくり日本大賞」において「環境をテーマにした学べるおもちゃの家づくり支援」等環境保全体験学習の活動が評価され、青少年支援部門特別賞を受賞している。西原町小那覇の日進本社に津嘉山貞雄社長を訪ねて同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー:社長 佐喜真実 ▶レポート:企画部主席研究員 具志堅勇

御社の設立経緯について教えてください。

1987年(昭和62年)2月に個人企業として創業し、その後1991年(平成3年)5月に株式会社へ改組いたしました。創業当初は現在よりも手狭な場所にて事業展開していましたが、1998年(平成10年)に現在地を取得し、工場を造り、事業を拡大する体制を整えてきました。

学校を卒業した後、会社の創業以前は、県内及び本土で様々な業種で経験を積み、海外にも行き、情報収集がてらアメリカのロスアンゼルスやフロリダを回り、見聞を広めてきました。これらの経験を積んできた中で金属加工業に自信を深め、26歳の頃起業いたしました。

創業当時は、従業員3名、私(津嘉山社長)と私の妻の5名でのスタートでした。

会社の名前の「日進」というのは、設備・技術等日進月歩で変わっていく時代ですので、私の会社も「日に日に進む」企業でありたいとの

会社概要

商号: 株式会社日進
 所在: 沖縄県西原町小那覇 1353-1
 連絡先: 098-946-7685
 設立年月日: 1987年(昭和62年)2月
 資本金: 20,000千円
 役員: 代表取締役社長 津嘉山 貞雄
 専務取締役 比嘉 修
 従業員: 15名
 営業種目: ステンレス板金加工、ステンレス特殊タンク、特殊プラント機械、レーザー切断加工、ロボット溶接、太陽光発電、風力発電、新エネルギー(バイオディーゼル燃料、油化燃料)建設業認可ほか
 (以上は2007年4月30日現在)

思いを込めて名づけたものです。創業当初からこの思いを持ちつづけて日々の業務をこなしており、その結果として、現在、15名の従業員を雇用できる体制まで進歩・発展すること

ができました。

経済産業省が主催する「第2回ものづくり日本大賞」青少年支援部門特別賞を受賞されておりますが、評価を受けた環境保全体験学習活動の内容をお聞かせください。

きっかけは子供たちに環境問題の大切さ、節電等、省エネルギーさらにはリサイクルの考え方を知ってもらいたいとの考えから環境に対する教育活動を始めたことです。

今までに約2,500名の青少年等に対して環境保全学習をボランティアで行なってきました。当社を訪れる青少年達には自然環境をテーマにした「学べるおもちゃの家・エコドーム」を基本に、金属の加工方法や環境に配慮した設計技術等を学んで貰い、実際に当社に設置された各種機械を使って体験作業もして貰っています。

また、環境問題の重要性を広く知って貰うため、嘉手納空軍基地内の子供たちにも当社が基地内に出向き、バイオディーゼル燃料の説明やプラスチック液化の仕組みを説明・実演するなど環境保全と一緒に考え、学ぶ機会を持てるよ

う働き掛けも行なっています。

これらの活動が評価され、今回、経済産業省主催の「第2回ものづくり日本大賞」青少年支援部門特別賞を受賞することができました。



エコドーム



第2回ものづくり日本大賞青少年支援部門特別賞

受賞の際には東京まで出向き、経済産業大臣から直々に表彰状を戴きました。これを励みに環境を大切にする啓蒙活動を続けたいと思います。

これらの活動は「ものづくり塾」として続けておりますが、高校生に限らず、専門学校、工業高校の先生方が教科書でしか解らない技術の指導を受けに来社されることもしばしばありましたし、ものづくり塾での指導が県立芸術大学生の卒業作品作りの手助けになった事例もありました。



甘利経済産業大臣と津嘉山社長
(東京にて)

環境問題等はますます重要なテーマとなってきましたので、これからもこのような活動が青少年等の環境意識高揚の支援につながればと思います。

**御社の主力業務、
主要サービスは何でしょうか？**

創業時には、ステンレスサッシ等ステンレス加工の下請けを中心に事業展開しておりました。

その時は、自動車ディーラーや遊技場の玄関周りの金属加工、看板等の製造が主力でした。

その後、金融機関ATMコーナーのドア等金属製品の製造も手掛けましたし、病院の特殊ドア、具体的にはレントゲン室の遮蔽ドアの製作等も行ないました。また、携帯電話が普及し始めた頃、電波の混線が頻発しておりましたが、これを防ぐ装置として、中継局の各種機器を収める3m四方のシェルターボックスを製作いたしました。

本部町の海洋博公園内に「美ら海水族館」がありますが、水族館の大型アクリルガラスを支える金属加工部品も当社が製作したものです。そのほか、モノレール駅のチケット売り場カウンターや手摺り等の設置も行いました。15駅あるうち4駅は当社が手掛けたものです。

当社の金属加工製品は殆どがオーダーメイド対応なので、環境・省エネ等が注目されている昨今、太陽光発電設備の取付け架台も手掛けておりますが、当社はどのメーカーの設備にも対応できることから、県内シェア80%の実績を確保しております。



バイオディーゼル装置

これまで縷々説明してきましたが、基本的にはステンレス等金属加工が現在の主力業務となっています。

そのほか、太陽光に代表される自然エネルギー分野では風力発電機の製作も行

なっておりますし、

また環境保全への プラスチック油化装置

対応として天ぷら油等の廃食油を燃料に換える「バイオディーゼル装置」、ペットボトルのふたで燃料を作る「プラスチック油化装置」も自社開発いたしました。

「プラスチック油化装置」は先日まで行なわれていた世界陸上大阪大会において、シャトルバス等の燃料製造用として実際に利用されTV番組でも紹介されました。

そのほか、発泡スチロールは燃やすと黒煙等有害物質を生じますので、それを抑え、発泡スチロールそのものを溶かして水溶液にして処分できる「発泡スチロール減溶装置」や建設廃材を中心にダイオキシンを発生させない工夫をした小型の「廃棄物焼却炉」等も自社オリジナルで開発いたしました。

結局のところ当社はものづくりの会社であります。それがステンレスを中心にした金属加工製品であったり、これまで蓄積してきた技術を生かした環境関連の自社オリジナル製品の開発等であったりということです。現在は食品関連のステンレスタンクと太陽光発電システムの架台等の製造、設置が中心になっております。

社会に目を向けてみますといろいろな問題がありますが、それらは社会問題である一方で、発想を変えるとビジネスチャンスにもなり得るものがたくさんあると思います。当社にはそれを実現できる技術力とアイデアがあるものと自負しており、これまで自社開発した製品の数々がこれを証明しておりますし、それが当社



発展の原動力にもなっています。

県内で初の「一般家庭へのESCO事業」をスタートされました。具体的な内容は？

ESCO事業とはEnergy Service Companyの略称で、民間の企業活動として省エネルギーを行い、ビルオーナーにエネルギーサービスを提供する事業です。具体的には建物に対して環境を損うことなく省エネルギー改修工事を行い、ビルオーナーは省エネ効果を楽しみ、企業はその効果の一部を報酬として受取るものです。通常はオフィスビルや官公庁舎、病院等の大型施設で行なうものですが、当社は2年前に県内で初めて一般家庭でこの事業をスタートさせました。資金の都合上、当社で空調・ボイラー・台所設備始め太陽光発電システムへの投資を行いオール電化の改修工事を実施、顧客家族は光熱費等の節減を楽しみながら、投資を受けた改修工事費を分割返済する仕組みとして一般家庭でも企業等同様に双方がメリットを受ける形式としました。

今回は当社が投資を行なう形でESCO事業を実施しましたが、顧客家族自ら資金拠出すれば省エネによる効果はより多く享受できるものと思われます。この事業の利点は省エネによりCO2の削減にもつながり、環境保全にも貢献できるもので、事業の拡大が期待されます。

他社との競合状況はどうですか？ これに対応するための他社との 差別化戦略等はどうなっていますか？

金属加工を行なう場合、他社では初めから型

枠があって、その型枠に従った製品を提供しているかと思います。それに対して当社の製品はもともと型枠があるわけではなく、顧客のニーズに応じて自由に加工できる技術を持っております。その点は何よりの強みであり、他社との差別化戦略とも言えるのではないのでしょうか。

先述しましたが、このことが太陽光発電システム架台の県内シェア80%確保の実績に繋がっているものと考えています。

従業員の処遇面で 特に気をつけられていることは何でしょう。

1991年(平成3年)に法人化しましたが、その当時から土日は休日とするいわゆる完全週休2日制を採用しております。当時としては珍しかったと思いますが、やはり従業員に気持ちよく、一生懸命働いてもらうためにはメリハリをつけた体制が必要だろうと考えました。昼食の休憩時間も1時間半与えているほか、工場でするので騒音が出ますが、同じ音を聞いたらということでBGMとして有線放送を流して気持ちよく仕事ができるようにしています。有給休暇の制度はありませんが、本人並びに子供達の誕生



工場内作業風景

日には休暇を与え、家族と過ごす時間を創ることにも気を配っているつもりです。

当社の規模でここまでやっている会社はめったにない時代でしたので、取引先から苦情を言われたことも何度となくありましたが、従業員あつての当社ですので、取引先・顧客の理解を得て、現在でもこの体制を維持しております。

創業時に苦勞された点は何でしょう。

現在は資金面で特段問題はありませんが、創業当初は私(津嘉山社長)も若く、金融の知識も全くなくて、資金調達には苦勞しました。

毎月売上げを計上するものの、手元に現金がなく、金融機関に行っても、まだ何の信用もなかったため借入れができないという状況でした。

代金は手形の場合が多く、そもそも手形を割引いて資金化する手段を知らなかった程でした。銀行の担当者から割引のノウハウの指導を受けたほか、不動産の価値を教えてもらい、住宅等不動産の購入でもお世話になるなど感謝しています。

御社の経営理念について教えてください。

最近の子供達を見ていると夢がない、あつても小さな夢しか持っていないように感じます。当社の従業員にも夢がないのではと思われる者もいます。それで経営理念として「夢を大きく持て！」と常々言っております。

「DER(でアール)の法則」というのを考えまして、ホームページにも掲載していますが、内容は次のとおりです。

DはDream 夢

EはEffort 努力

RはResult 結果

$D \times E = R$ 「夢×努力=結果」です。

必要なものは夢と努力です。

夢が大きくても努力が足りなければ良い結果は生まれません。

努力しても夢が小さければ、大きな結果は得られません。

夢を大きく持ち、それに伴う努力をすること、それが重要です。

御社の経営上の課題・留意している点等がありましたらお聞かせください。

当社はものづくりの会社です。太陽光発電シ

ステムの架台の県内シェアやこれまでの自社開発製品の実績から、技術力に関しては他社に負けないとの自負があります。反面、営業力はあまりありません。それが当社の弱みでもあります。ですから、マスコ

ミを通じた広報や、ホームページの更なる充実強化等あらゆる場面、手段で当社のPRを行い、当社の認知度アップを図ることが最大の課題であり、現在その対応のためにいろいろ取組んでいるところです。

レポート:企画部主席研究員
具志堅 勇



廃棄物焼却炉



発泡スチロール減容装置



長嶺善憲社長

事業概要

- 会社名 (有)沖縄ゼネラル
- 電話 098-861-9256
- 所在地 那覇市松山1-8-13 比嘉ビル1F
- 設立年月 平成13年11月
- 資本金 3百万円
- 従業員 48名



有限会社沖縄ゼネラル

経営トピックス

1. コインパーキング直営及び販売で57カ所、930台収容で管理台数県内シェアはトップクラス
2. 那覇市内でビジネスホテルを2カ所経営
3. 2006年7月、愛媛県に四国営業所を開設し、本土市場も開拓
4. 近々レンタカー事業も本格展開

① 起業への道のり

会社そのものは2001年(平成13年)8月にレンタカー事業を行なう目的で設立した会社です。しかし土地の確保などを含めてタイミングが合わず休眠状態を強いられました。

当時私(長嶺社長)は軍雇用員として勤めていましたが、副業が認められており個人経営でコインパーキング事業を手掛けていました。コインパーキングを始めるきっかけは東京でコインパークを目にして、これは沖縄でも事業として伸びるのではないかと閃きがあったことです。

それでコインパーキング機器製作のメーカーとの提携無しに自分で鉄工所に発注して機器を作りスタートしました。しかしトラブルが多くて失敗の憂き目を見ました。その頃大学時代の友人の叔父に当たる方がコインパーキング場を経営していたので機器製造メーカーを紹介して頂きました。

しかしそのメーカーは県内大手企業との契約交渉が最終段階にあるとの話を聞いて直ぐに福岡本社へ交渉に出向きました。私はまだ軍雇用員であったので、先方から訝しがられました。しかし将来のビジョンや資金面をメーカーの社長に直接説明したところ沖縄県の代理店契約を締結することが出来ました。それから軍雇用員の身分のまま営業活動を行い1年間で5カ所の機器設置にこぎつけることが出来てメーカーの信頼も得られるようになりました。コインパーキングの営業活動が忙しくなったので軍勤務を辞めて事業に専念することにしました。

コインパーキングの直営・機器の販売とも順調に伸び、次に手掛けたのがビジネスホテルの経営です。

2005年(平成17年)7月にはビジネスホテルを買収してオープンする傍ら清涼飲料水自動販売機の設置も行なうようになりました。さらに2007年(今年)の4月には国際通りに面したビジネスホテルを買収しました。その結果ホテルが2カ所となったので効率的な運営になりました。合わせて自動販売機の設置も拡大することになり清涼飲料水の売上に貢献する結果となっています。また7月からは全国的なアパート等賃貸業者と

も連携して賃貸住宅の紹介事業も行なっております。

事業展開としましては、私が中学・高校と過ごした四国の愛媛にも営業所を設けています。マーケットリサーチのもと、コインパーキングを2カ所運営しています。

② 起業時の苦労等

事業開始の頃を振り返ると、コインパーキングとして最初に設置した機器は自家製品でしたので欠陥が多く失敗しました。この問題はメーカーと提携することで解決しお客様の信頼を得ています。

コインパーキングの営業を始めた頃は未だ軍雇用員の身分のままでしたので、勤務が終わってから営業に廻る日々でした。前述しましたが初年度は5カ所の契約でしたがその後順調に売上を伸ばしており、県内トップクラスを確保しています。市場規模としてもまだまだ有望だと考えていますので当面は攻め続けるつもりです。幸いにも私は仕事をすることが大好きで趣味は「仕事」と言えるほどです。多分野の事業を手掛けていますがタイヘンだとか苦労していると考えたことはありません。

③ セールスアピール

■ 万全なアフターケア

パーキング場としては、コインパ

ーキングと月極め駐車場の両方を手掛けている。直営駐車場運営はもとより駐車場機器の販売・設置に加え保守管理・整備・メンテナンス業務も行なっております。それらの業務を当社の社員が行なっているのが販売から保守管理まで一貫して責任を持っているのがわが社の特徴であり、お客様の信頼を得る原点だと考えています。

■ 取扱いシェア県内トップ

県内の月極め駐車場では、チェーンゲート式並びに最近発売された全自動ゲートの機器が設置されるようになってきました。その取扱いでも県内トップクラスのシェアと思われます。これも保守管理を委託ではなく社員が行なっているのが信頼された結果だと思っています。



チェーンゲート



全自動ゲート

■ パーキング場内の美化維持

無人のコインパーキング並びに月極め駐車場に困るのが、ポイ捨てごみの多さです。社員が集金やメンテナンスの時に清掃をしていましたが設置カ所の増加につれて清掃に手が廻らないといった状況になってしまい、現在は那覇市内の福祉施設に清掃業務を委託して県内全域の設置カ所の美化に取り組んでいます。これ

により当社管理下の駐車場の美化が保たれています。その上委託先の福祉施設にとっては収益事業の拡大につながるため双方にメリットが生じています。

■ 新型精算機器の導入

沖縄県は全国的にも自動販売機が多い地域です。業界では初となる駐車料金精算機と清涼飲料水の自動販売機を合体させたDPS(Drink Parking System)を福岡県と沖縄県で先行設置しています。県内は暑い為清涼飲料水は良く飲まれていることから、DPSの設置により、飲料水の販売だけでも設置費が十分に賄われるほどの実績を上げています。漸次この機器の設置も増えてくるものと予想しています。



■ 身障者専用駐車機器の開発

大手量販店や官公庁、金融機関等には、身障者専用の駐車スペースが設置されています。しかし県民のモラルの低さから健常者が平気で身障者専用スペースに駐車する事例が後を絶ちません。提携メーカーがその解決策として、身障者専用パーキング機器を開発しました。そのスペースに駐車した場合、レジで専用のメダルを貰い機器の解除ができるシステムが其れです。健常者が同スペースに駐車した場合も機器の解除にはレジで専用メダルを受取る必要が出るために不正利用を抑制する仕組みとなっています。

本土では既に導入されつつあり、現在県内大手スーパーなどと交渉中です。

県内でもこれから設置が広がるも



身障者専用パーキング

のと思われます。

■ 社会貢献とさらなる事業拡大

会社設立の目的でもありましたレンタカー事業に付きましては、昨年から本格的に動き出して目途が付きましたので今年中にはスタートできる段階までできております。

また、沖縄県は現在に至るまで失業率がワースト1という状況にあります。私は自分の事業を通して雇用を確保し、失業者をより少なくすることに貢献できるものと考えております。これからはいろいろな事業を展開する中で雇用の拡大へつなげていければ良いと思います。また将来的には大学時代を過ごした米国への事業進出も実現したいと考えています。

■ 最後に

最後になりましたが、私の順調とも思える出だしは、父と兄のアドバイスを受けながら事業内容を検討したので大きな躓きもなく展開することが出来ました。長年厳しいホテル経営に携わってきた生きた助言は大きな指針となりました。気恥ずかしくて面と向かってのお礼の言葉を言っていない。この場で感謝の意を表しておきます。また各々が考えて行動する良き社員に恵まれたのも事業展開する上で大きな力になっています。良きアドバイザーに原動力となる社員がおりますので、これからも力を合わせて前へ前へと進んで行きます。ご助力のほどをよろしくお願い致します。

レポート

企画部主席研究員 具志堅 勇

統計データからみる 沖縄県の 情報サービス産業



福岡大学大学院博士課程
後期修了(商学博士)

名桜大学
国際学群 経営情報教育学系
講師 花園 祥子
さちこ

はじめに

近年、沖縄県では、IT津梁パーク建設計画をはじめとして、情報サービス産業への重点的な政策提言や振興・集積への積極的な取り組みが行われている。沖縄県のみならず、経済のサービス化や情報化が進み、情報化社会と呼ばれる今日においては、地域経済においても情報サービス産業に期待される場所は大きい。

本稿では、沖縄県における情報サービス産業の現状を統計データから分析する。中でも特に情報サービス産業の地方展開の面から、沖縄県の情報サービス産業の特質について述べることにしたい¹⁾。

なお、本稿で用いる「情報サービス産業」とは、主としてソフトウェア業や情報処理・提供サービスなど、経済産業省『特定サービス産業実態調査』の「情報サービス産業」²⁾に該当する産業を指す。

1. 沖縄県における情報サービス産業

沖縄県の情報サービス産業の現状について、経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編』からみていきたい。まず、沖縄県における情報サービス産業の事業所数、従業者数、および年間売上高を時系列に示した表1によると、直近10年間のうちに事業所数は倍増しているが、その間には減少も経験し、従業者数や年間売上高でも増減を繰り返している。事業所数や従業者数の増減については、全国でも同様の動きがみられることから、企業の景況感による本社・支社の統廃合が考えられるが、売上高に関しては、全国的には拡大しているが、地方では景況の影響を受けやすいためと考えられる。

次に、地方都市における情報サービス産業の特質をみるために、表2において、九州・沖縄各県における従業者数と年間売上高、さらに比較のために東京都と全国のそれを示した。これによると、九州・沖縄各県において、人口構成比と対応した従業者を抱える集積がある

のは、福岡県と沖縄県のみである。また売上高では、九州・沖縄全体でも全国の3.0%ほどしかない。福岡県以外の九州各県に比べ、沖縄県は従業者数、年間売上高ともに上位にあるが、やはり全国的にみれば九州・沖縄全体でもそのシェアはわずかに過ぎないことがわかる。これに対し、東京都は人口構成比をはるかに上回る従業者数を抱え、年間売上高でも全国の半分以上を占めており、東京一極集中の様子がうかがえる。

表1. 事業所数、従業者数および年間売上高の推移(沖縄県、全国)

(単位:社, 人, 百万円)

		事業所数(社)			従業者数(人)	年間売上高合計(百万円)	
		単独事業所	本社	支社			
1995年	沖縄県	24	15	5	4	1,283	15,150
	全国	5,812	2,822	1,496	1,494	407,396	6,362,183
1996年	沖縄県	30	19	5	6	1,500	14,323
	全国	6,297	3,289	1,379	1,629	417,087	7,143,543
1997年	沖縄県	25	17	3	5	1,161	11,240
	全国	6,092	3,186	1,338	1,568	426,935	7,587,959
1998年	沖縄県	49	28	10	11	2,202	22,072
	全国	8,248	4,361	1,687	2,200	535,837	9,800,606
1999年	沖縄県	50	32	6	12	2,153	23,826
	全国	7,957	4,217	1,612	2,128	534,751	10,151,890
2000年	沖縄県	50	32	6	12	2,043	27,597
	全国	7,554	3,983	1,649	1,922	515,462	10,722,844
2001年	沖縄県	56	37	7	12	1,969	25,410
	全国	7,830	4,184	1,606	2,040	526,318	13,703,868
2002年	沖縄県	56	34	9	13	2,006	26,547
	全国	7,644	4,033	1,645	1,966	534,731	13,973,141
2003年	沖縄県	55	32	9	14	1,981	26,582
	全国	7,380	3,879	1,602	1,899	535,892	14,170,633
2004年	沖縄県	52	32	8	12	2,695	29,743
	全国	7,110	3,665	1,552	1,893	533,062	14,527,056
2005年	沖縄県	50	-	-	-	1,522	25,721
	全国	6,879	3,511	1,539	1,829	536,943	14,555,481

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編」より

表2. 従業者数および年間売上高の各地の対比(全国、東京都、九州・沖縄)

	全国	東京都	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
情報通信業従業者数(2006年、単位:人)	1,631,697	767,357	113,232	59,016	3,748	5,701	9,860	5,815	5,956	7,110	16,026
対全国シェア 単位:%		47.0	6.9	3.6	0.2	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	1.0
情報サービス業売上高(2005年、単位:百万円)	14,556,004	9,052,601	441,333	273,745	7,748	16,704	46,784	29,221	17,237	24,173	25,721
対全国シェア 単位:%		62.2	3.0	1.9	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
(参考)人口(2006年、単位:千人)	127,770	12,659	14,684	5,054	863	1,466	1,836	1,206	1,148	1,743	1,368
対全国シェア 単位:%		9.9	11.5	4.0	0.7	1.1	1.4	0.9	0.9	1.4	1.1

情報通信業従業者数;総務省「事業所・企業統計調査報告」、
 情報サービス産業売上高;経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編」、
 人口;総務省「人口推計年報」より

2. 情報サービス産業の地方展開の特質

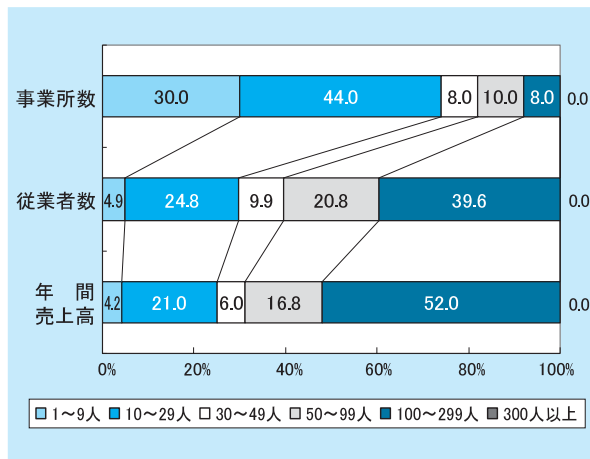
そこでこの東京一極集中をもたらす情報サービス産業の特質について述べたい。一般に、情報サービス産業は、業務内容の特殊性から取引関係に階層構造をもつと言われている。例えばソフト開発の場合、コンサルテーションや基本設計、詳細設計などの上流工程と、プログラミングなどの下流工程に大きく分けられ、付加価値の高い順に業務内容が分かれている。これに対応するように、上流工程は首都圏に立地する大手企業が主に担い、下流工程はそれらの子会社や請負独立系企業、または中小企業や地方企業がそれぞれ担当するという分業関係が一般的である³。また、情報処理サービスや受注ソフトウェア開発に比べ、ソフトウェア・プロダクツやシステム等管理運営受託、データベース・サービスはより多大な設備投資と人件費がかかることから、大手企業がほとんどを占めている。そのため情報サービス産業の構造的な特質として、首都圏への一極集中傾向と、地方と首都圏との格差が指摘されている⁴。

3. 沖縄県の情報サービス産業の構造的特徴

沖縄県における情報サービス産業の実態から、その構造をみてみることにする。図1は、沖縄県の情報サービス業の従業者規模別にみた事業所数、従業者数、および年間売上高の構成比である。これをみると、沖縄県では従業者数100人以下のいわゆる中小企業の事業所が大半を占め、一方売上高では従業者規模の大き

な事業所ほどその割合を多く占めていることがわかる。

図1. 従業者規模別の事業所数、従業者数、および売上高の構成比(沖縄県、2005年)



経済産業省
「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編」より

次に、業態・業務種類別にみてもみる。表3で、業態別の売上高の構成比を、九州地方都市からは福岡県、そして東京都および全国を抜き出して沖縄県と比較してみる。沖縄県では、もっぱらソフトウェア業と情報処理サービス業が主たる売上を占める業態である。特に情報処理サービス業は45.7%と半分近くで、他地域に比べ高い割合を示している。沖縄県で売上のない情報提供サービスやその他の情報サービス業は、沖縄県外にある大手企業本社が業務を県内の支社や事業所に委託して行っている可能性があるが、統計上には県外の売上として計上されるため、実態としては不明瞭である。また、同じ地方都市でも福岡県のソフトウェア業の構成比が高いのは、市場規模によるものと思われる。

表4では、業務種別年間売上高の構成比を、表3と同様、沖縄県、福岡県、東京都、全国と比較している。いずれの地域でも受注ソフトウェア開発の占める割合が大きいのは、この業務に対するニーズの地域差や提供能力の差がさほどないことを表している。沖縄県ではその他に情報処理サービス35.5%、その他21.1%が高い構成比を占めている。これらはともに、他地域の情報化が一巡し落ち着いたのに対し、沖縄県では未だ情報化へのニーズが顕在であることを表しているように思われる。また、情報サービス産業の業務的な特徴がよくあらわれているのが、東京都で高い構成比を占めているシステム等管理運営受託15.6%と、データベース・サービス3.5%、各種調査2.2%である。特にシステム等管理運営受託とデータベース・サービスは、先述のように設備投資、人件費ともに多大な資金が必要となるため、大手企業でなければこれらの業務は困難である。また、各種調査も大都市ならではの業務であるといえる。

表3. 業態別年間売上高の構成比(2005年)

(単位:%)

	ソフトウェア業	情報処理サービス業	情報提供サービス業	その他の情報サービス業
沖縄県	25.4	45.7	-	-
福岡県	74.9	17.9	0.8	6.3
東京都	63.1	27.9	2.4	6.6
全国	63.7	27.4	1.7	7.3

業態の定義は次の通り。

- ソフトウェア業…受注ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクツ業務の売上高が最も高い業態
- 情報処理サービス業…情報処理サービス、システムなどの管理運営委託業務の売上高が最も高い業態
- 情報提供サービス業…データベースサービス業務の売上高が最も高い業態
- その他の情報サービス業…各種調査、その他の情報サービス業務の売上高が最も多い業態

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編」より

表4. 業務種別年間売上高の構成比(2005年)

(単位:%)

	情報処理サービス	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ	システム等管理運営受託
沖縄県	35.3	29.0	7.6	5.0
福岡県	16.3	57.8	8.9	4.8
東京都	17.6	45.1	8.4	15.6
全国	18.4	46.3	9.4	13.2

	データベース・サービス	各種調査	その他
沖縄県	1.3	0.7	21.2
福岡県	1.4	0.6	10.2
東京都	3.5	2.2	7.6
全国	2.5	1.7	8.4

業務種類の定義は次の通り。

- 情報処理サービス…オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASPサービス(ソフトの作成から一貫して行うものに限る)、情報処理コンサルティングサービス(IT関連投資に係る企画コンサルティングのみ)など。
- 受注ソフトウェア開発…特定のユーザーからの受注により、新たに開発・政策するオーダーメイドのソフトウェアをいい、システムインテグレーションサービスや保守義務も含まれる。
- ソフトウェア・プロダクツ…不特定多数のユーザーを対象として、開発・作成するイージーオーダーまたはレディメイドのソフトウェアをいい、「業務用パッケージ」、「ゲームソフト」、および「コンピュータ等基本ソフト」に区分される。
- システム等管理運営受託…ユーザーの情報処理システム、電子計算室などの管理運営を受託するサービス業務のこと。
- データベース・サービス…コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供する業務をいい、インターネットによるものおよびその他に区分される。
- 各種調査…シンクタンク業務、コンサルティング(情報処理コンサルティングサービスを除く)、市場調査、世論調査、経済調査などの業務。
- その他…キーパンチなどのデータ入力、情報サービス業務に関わる講習会・教育訓練、その他上記以外の情報サービス業務をいい、労働派遣料収入もここに含める。

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス産業編」より

おわりに

以上、限られた資料からではあるが、みてきたとおり、沖縄県の情報サービス産業は、中小企業が大半を占め、さらに業態・業務種類のにもても、地方都市に特有な分業構造をもつことが明らかとなった。また同じ地方都市である福岡県と比べて、産業集積や市場規模の面から見劣りする面が否めない⁵。

しかしながら、沖縄県による情報通信産業振興計画や各種政策の成果は着実に出ており、

誘致企業による雇用も拡大しており、今後ますますの成長が期待されている。今後の沖縄県における情報サービス産業の発展のためには、産業の分業構造や大手企業とのすみ分けを考慮した産業集積を図ることが必要であろう。また、情報サービス産業は知識集約的で高度なスキルを持つ人材の確保が欠かせないため、沖縄県全体としての人材育成や高い付加価値を付けられる産業集積として高い優位性を築いていくことが不可欠となるであろう。

注

¹ この分野の先行研究として、政策サイドからの知見や聞き取り調査などを盛り込み、より実態的で詳細な分析に、次の研究がある。翁長健治「ウエルネス社会に向けて深化しつつあるIT志向～沖縄IT産業振興の黎明期(1998～2003年)の概観～」、財団法人雇用開発推進機構『2004年度版沖縄産業雇用白書－ウエルネス社会の創造－ 沖縄の新観光ビジネス』第7章、2005年。

² 参考までに、特定サービス産業実態調査の「情報サービス産業」とは、①電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス、②電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス、③電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス、④各種(不動産情報、気象情報、科学技術情報など)のデータを収集、加工、蓄積し情報として提供するデータベースサービス、⑤ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑥市場調査、世論調査などの各種調査サービス、⑦マシンタイムサービスなどの情報サービスを業務として行っている事業所及び⑧輸入ソフトの販売元である外資系企業(事業所)である。

³ 今野浩一郎・佐藤博樹『ソフトウェア産業と経営』東洋経済新報社、1990年、7～10ページ。

⁴ 情報サービス産業の地方展開についての研究は、九州経済調査協会『研究報告No.226 地方におけるソフト系IT産業の事業展開』九州経済調査協会、2003年に詳しい。

⁵ もちろん、統計上には表れない、より実態的で現実的な分析と合わせて、これらの構造を明らかにしなければならないのは筆者の課題である。

参考文献

阿部真也『いま流通消費都市の時代 福岡モデルでみた大都市の未来』中央経済出版社、2006年

伊藤維年・山中進・鈴木信雄・宇野史郎・田中利彦『地域産業の情報化』同文館、1995年。

九州経済調査協会『研究報告No.226 地方におけるソフト系IT産業の事業展開』九州経済調査協会、2003年。

今野浩一郎・佐藤博樹『ソフトウェア産業と経営』東洋経済新報社、1990年。

花園祥子「短報 沖縄県における情報サービス産業と経済の情報化—統計データからみる現状分析—」名桜大学総合研究No.11、2007年。

アジア便り 大連 vol.02



レポーター：宮里 琢己（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
大連支店にてトレーニーとして在籍中

大連ソフトウェアパークの現状

中国は2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博を目前に控え、空前の経済発展を続けています。今回は、1984年に沿岸開放都市に指定され中国東北地方の外資導入の窓口となった大連市の現在の投資環境、特に今後の発展が注目される大連ソフトウェアパークについて紹介いたします。

1. 始めに

大連市は中国遼東半島の先端にある港湾都市で良港に恵まれています。また内陸部に比べ気候も穏やかであったことから19世紀の終わりには中国、ロシア、日本が所有権を争う都市となっていました。1898年にはロシアが租借、



大連駅周辺

その後の日露戦争後のポーツマス条約で日本の租借に移り、太平洋戦争が終わって中国に返還されるまでは旧満州国の統治下にありました。現在でも大連市の中心地である中山広場には満鉄大和ホテル(現在は大連賓館)、横浜正銀大連支店(現在の中国銀行大連分行)など、かつて建てられた日本の建物が残っています。

大連は旧満州国の中心都市であったのですが、日中戦争時、戦闘地にはなりません。また、大連の都市インフラ整備が旧日本軍の技術、人材によって開発されたことなどもあり中国においては最も反日感情が少ないと言われる都市です。日本語が出来る人材も豊富であり、このことが日本からの多くの投資を呼び込んだ一つの要因となっています。

2. 外国資本の積極的な受入れによる地域開発

現在、大連市は5つの国家級開発区と3つの省級(遼寧省)の開発区を中心に外国資本の積極的な受入れを行っています。

国家級開発区は①大連経済技術開発区(1984年9月批准。現在14カ所ある国内の同開発区的第一号)②輸出加工区(2004年4月批准)③金石灘観光リゾート区(1992年10月)④保税区(1984年批准)⑤高進技術開発区(ハイテクゾーン)(1994年3月批准)です。省級開発区は①大連長興島工業地区(2005年省レベルに昇格)②大連旅順経済開発区(1992年設立)③大連金州経済界開発区になります。

3. 大連ソフトウェアパークの概況

その中で、今回紹介するのが、国家級開発区の中の一つである高進技術開発区のソフトウェアパークです。これまでは輸出加工タイプの企業の投資による進出並びに開発が主流でした。ただ、早くから開発が進んだ沿岸部では、特に、近年の経済発展とともに人件費やその他の費用が上昇しつつあること、また、輸出増地税(日本で言う消費税のような付加価値税)の還付率の削減、企業所得税の内国民待遇などで輸出加工型の外資系企業にとってのメリットが薄れつつあります。一方で近年注目されているのがIT関連などの技術集約型企業の進出です。

現在、これらの企業は先進国と発展途上国の間に存在する巨大なコスト差を利用し、技術は外国から導入することでサービスや製品のコストを上げずに提供することでコストトランスファーを実現するシステムを開発しています。

大連ソフトウェアパークではこのようなIT企業に対し立地環境の整備、豊富な人材の提供、税制面での優遇、設立に関する政府のサービスを積極的にアピールし、アウトソーシング企業設立を積極的に呼びかけています。大連ソフトウェアパークの現状は下記のようになっています。



ソフトウェアパーク模型



ソフトウェアパーク施設内風景

(1) アウトソーシングサービス業の進出

- ①大連市全市においては600余りのソフトウェア及び情報サービス企業の中で外資系企業が200社以上あります。その中で世界のトップ500社企業の進出は38社あり、「DELL北アジアサービスセンター」、「ソニー北アジア研究開発センター」など地域の総部(拠点)は10ヵ所を超えている。
- ②「ソニー」、「日立」、「三菱」、「NEC」及び「CSK」などの企業が研究開発機構を設置したことにより、日本の大手のソフトウェア会社が大連に投資を行い日本に対するアウトソーシングサービス業の発展に寄与している。

(2) 税制面での優遇等

- ①新設ソフトウェア企業は認可を経て、利益が出た年度より2年間は企業所得税免税、その後の3年間は企業所得税を半分減額する「二免三減半」の享受が可能。
- ②国の計画や産業構造に盛り込まれる重点ソフトウェア企業は、「二免三減半」等の恩恵を享受し終えた翌年度に限って10%の税率が適用される。



③ハイテク技術プロジェクト、ソフトウェアプロジェクトによる収益で、個人に奨励又は配当された株式を企業に再投資した場合、個人所得税が免除される。

(3) 人材の育成(産学官三位一体の人材育成支援)

①大連市には24校の大学、専門学校を始めとする200校近い公的機関及び民間機関があり、初歩段階から、高等段階までの3段階に分けたソフトウェア開発、情報系の人材育成システムを形成。

②実用的な人材を育成するために、企業の実務訓練、大学との協力、政府サポート等の方式で人材育成を図っている(大連理工大学ソフトウェア学部ではIBM、マイクロソフトなどと協力し学内に実習基地を設立、また学外でも企業と協力し実習生を派遣することでハイレベルな開発者、管理者の育成に力を入れている)

③数多くの日本語に堪能な人材を輩出している「大連外国語大学」においても外国語とソフトウェアの教育プログラムを開始し、日本語とIT知識を兼ね備えた人材を育成している。

(4) 投資環境及びライフラインの整備状況(これらは大連市の発展に必要な量を満たしているとされている)

①現在160カ国と往来のある大連港、113本の航路を持つ大連周水国際空港(日本との航空便は毎週100便を超える)、北京、瀋陽市、ハルビンへの鉄道ネットがあり海外、国内の輸送条件が充実している。

②供水、供电、ガス等について完備されており、さらに開発区第二発電所の建設、電力網の整備も計画され、今後の開発に必要なライフラインの敷設はすべて備わっているとされる。

③ソフトウェアパーク内には、国内を代表する5つの電気通信業がサービスを提供しており、インターネット環境を始めとするインフラは完備されている。

(5) 今後の発展目標

①2010年までの域内総生産高の目標
400億元(一元 15円)

②年商10億元を超える超大型のアウトソーシング企業を4~6社育成

③域内従業員の目標 14万人以上

以上が、大連ソフトウェアパークの現在の投資状況および、外資企業誘致に関する政策、立地条件の紹介です。

4. 終わりに

現在沖縄県においても、情報通信産業特別地区が設置されコールセンターなどの多くのアウトソーシングサービス業の誘致を積極的に行っているところです。大連市では、日本と比べ比較的安価な人件費と大型の投資による開発を進めています。日本におけるアウトソーシング拠点を目指す沖縄としては、大連市の計画を参考にしつつも、日本の高い教育水準と、きめ細かなサービスを活かした、より労働集約的なシステムが企業誘致のセールスポイントになってくると考えられます。

第21回東京ビジネス・サミット2007

りゅうぎんビジネスクラブでは、本年度も「東京ビジネス・サミット2007」に会員企業19社の皆様とともに参加致します。

東京ビジネス・サミットは事業拡大に直結するビジネスマッチング＝「取引先紹介の場」として、日本全国から多種多様な業種の方が集う大商談会で、今年も10月22日(月)・23日(火)の日程で東京ビッグサイト西1・2ホールにて開催されます。

企業による出展のほか、各界著名人によるセミナーも同時開催されます。昨年(2006年)の出展企業数は全国から725社、2日間で27,131名が来場しています。今年の出展企業は750社、30,000名の来場者が見込まれています。(東京ビジネスサミット実行委員会調べ)

りゅうぎんビジネスクラブでは、この一大イベントを沖縄の特色ある商品を県外市場へ送り出す絶好のビジネスチャンスと捉え、毎年多くの会員企業様とともに参

加しております。

昨年度は、会員企業19社様が出展なされ、2日間で318件の商談、うち48件は開催期間中の商談成立に至るといふ素晴らしい実績を残されております。

今年度も充実した2日間となるようビジネスクラブでは精一杯のお手伝いをさせていただきます。

第21回東京ビジネス・サミットご出展企業 (五十音順)

企業名	業種	出展回数
有限会社 エコソーサポート沖縄	個人向けサービス業	初
株式会社 沖縄シャングリラ	不動産仲介・取引業	初
沖縄特産販売有限会社	小売業	7
沖縄ハム総合食品株式会社	畜産食品製造業	2
株式会社 海邦商事	糖類製造業	8
株式会社 クレイ沖縄	畜産食品製造業	2
株式会社 健食沖縄	食料・飲料卸売業	初
株式会社 黒糖本舗垣乃花	菓子製造業	4
株式会社 嶋活	水産物卸売業	初
株式会社 津梁	食料・飲料卸売業	初
株式会社 たまぐすく	食料品製造業	4
有限会社 渡具知	飲料製造業	3
有限会社 今帰仁酒造	酒類製造業	初
株式会社 比嘉製茶	食料品製造業	初
有限会社 北琉興産	飲料製造業	初
有限会社 鮮魚仲買マルエイ商事	水産物卸売業	初
有限会社 丸海	化粧品製造販売	初
株式会社 三倉食品	製造業	初
株式会社 琉球バイオリソース開発	食料品製造業	9

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(8月)

景気は、緩やかに拡大している

建設関連では、受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の時期が後にずれたことによる中元ギフトの増加などにより前年を上回った。スーパー売上高も同様なことから、既存店、全店ベースともに前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから引き続き前年を上回った。

県内主要建設会社の受注額は、建築基準法改正の影響などにより民間工事、公共工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、建材、セメント、生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、建設関連は一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたことに伴う中元ギフトの増加により2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)も、同様な要因により食料品が増加し5カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースも、同様なことから2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことから8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、気温が高めに推移したことによるエアコンの増加などにより2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、建築基準法改正の影響が一部でみられたことなどにより民間工事、公共工事ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、鋼材が価格要因から8カ月連続で前年を上回ったほかは、建材が持家やアパート建設の一服や建築基準法改正の影響から5カ月連続で前年を下回り、セメント、生コンも2カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し11カ月連続で前年を上回った。外国客は定期クルーズ船の運航再開、航空チャーター便が好影響した。県内主要ホテルは、稼働率は3カ月連続で前年を上回り、売上高も2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は5カ月連続で増加したものの、売上高は4カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数(7月)は前年同月比25.5%減となり、7カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.43倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.9%となり、前年同月より0.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、7月)は、食料、保健医療などが上昇したことから前年同月比0.2%の上昇となった。企業倒産は、件数が8件と前年同月より5件減となり、負債総額も7億2,000万円と前年同月比79.9%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.6-2007.8)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	13.0	2.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	4.2	▲ 0.3
(3)スーパー(全店)(金額)	6.5	2.3
(4)新車販売(台数)	▲ 3.5	▲ 1.4
(5)電気製品卸売(金額)	10.3	2.6
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	20.1	45.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 51.1	(5-7月) ▲ 1.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 61.0	(5-7月) ▲ 19.0
(4)建設受注額(金額)	▲ 27.6	48.9
(5)セメント(トン数)	▲ 4.9	▲ 3.7
(6)生コン(m ³)	▲ 3.2	▲ 5.8
(7)鋼材(金額)	13.5	11.2
(8)建材(金額)	▲ 18.7	▲ 12.1
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.9	5.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.6 (実数) P 90.5	(前年同期差) P 2.2 (実数) P 81.8
(3) " 売上高(金額)	P 5.1	P 2.8
(4)観光施設入場者数(人数)	16.7	8.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.1	5.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.9	3.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) ▲ 25.5	(5-7月) ▲ 16.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.43	(実数、5-7月) 0.43
(3)消費者物価指数(総合)	(7月) 0.2	(5-7月) ▲ 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 5.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 1.9	(5-7月) ▲ 1.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(7月) 0.8	(5-7月) 0.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

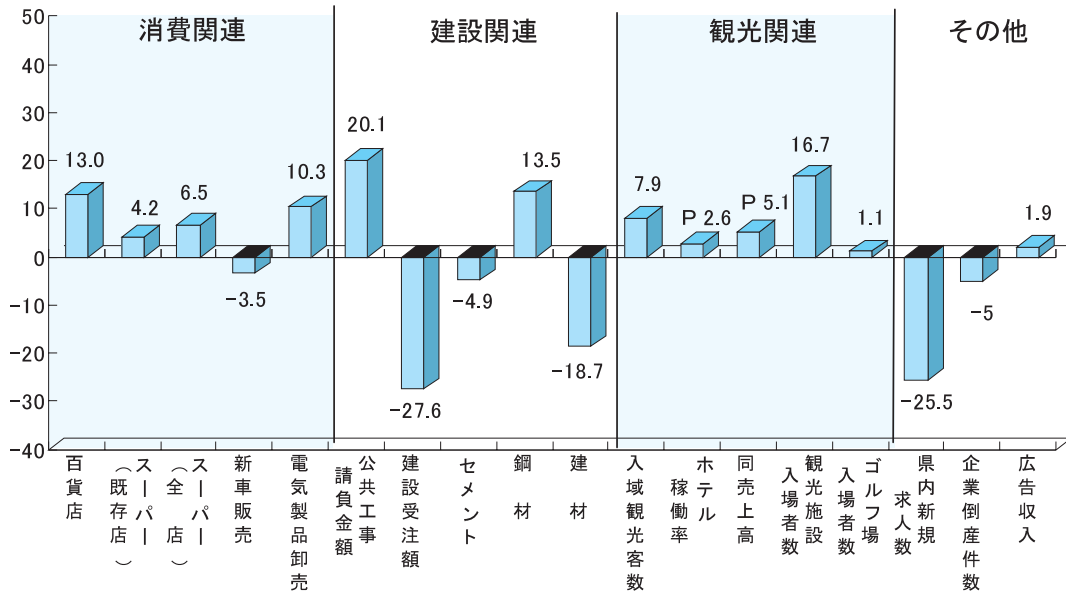
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

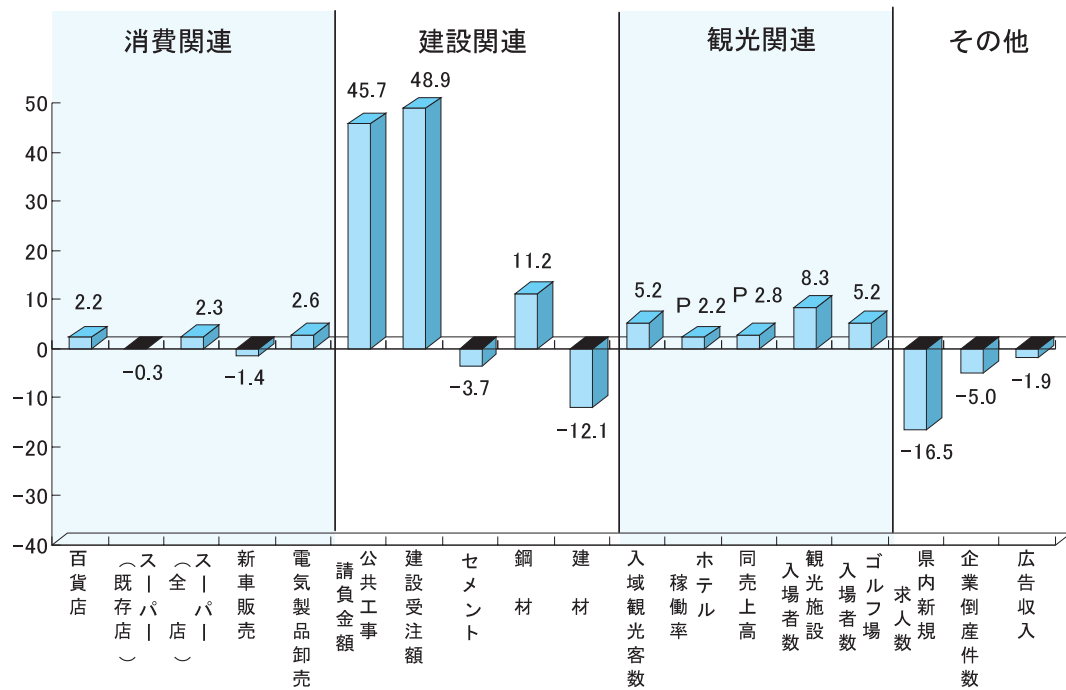
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

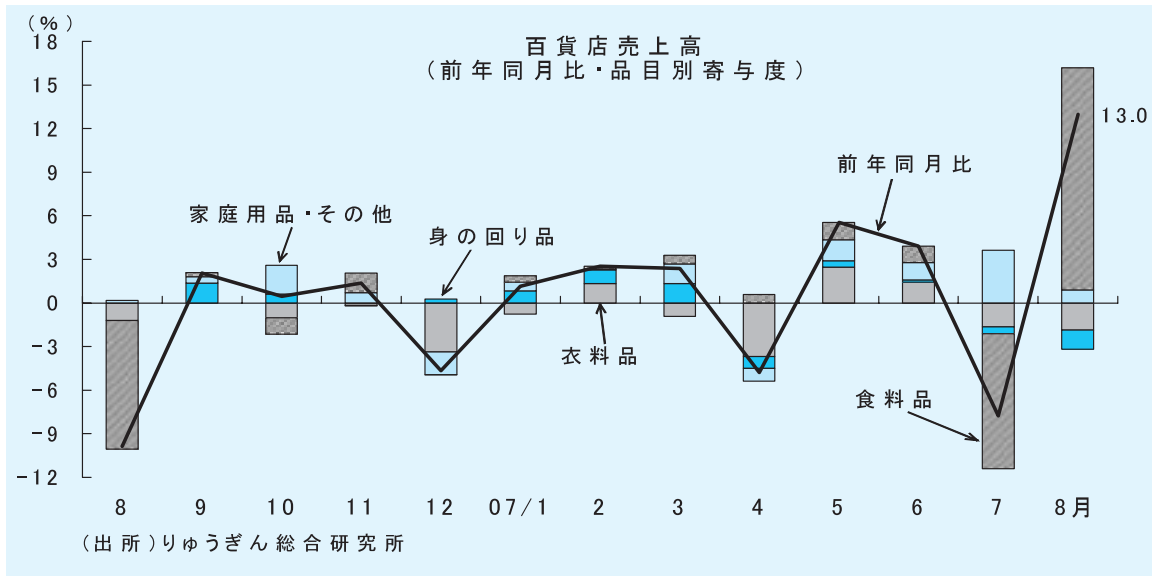
項目別グラフ(3カ月、2007年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は5~7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。Pは速報値。

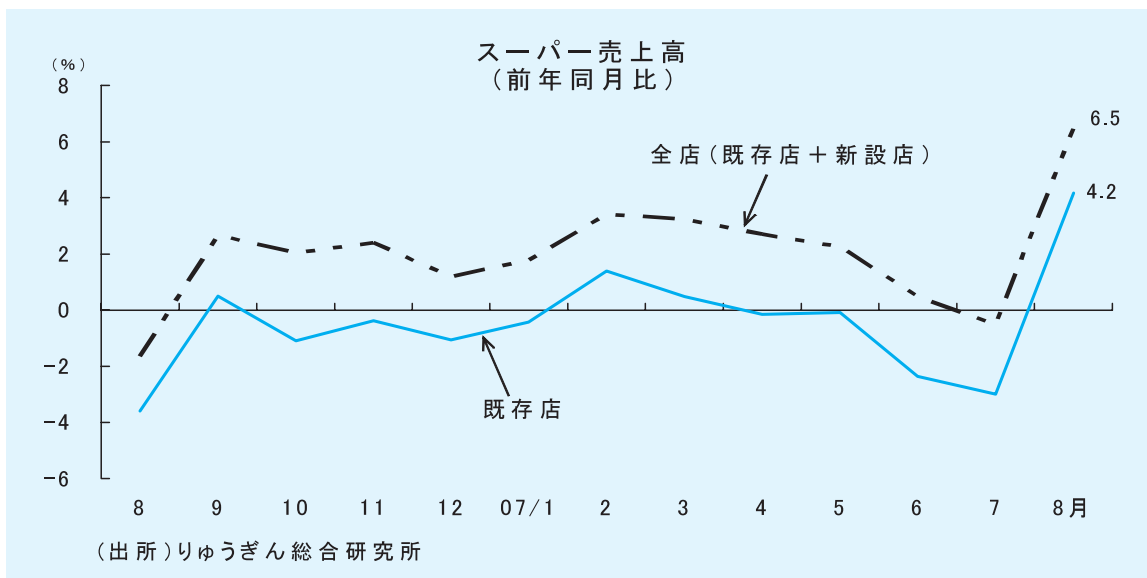
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月ぶりに増加



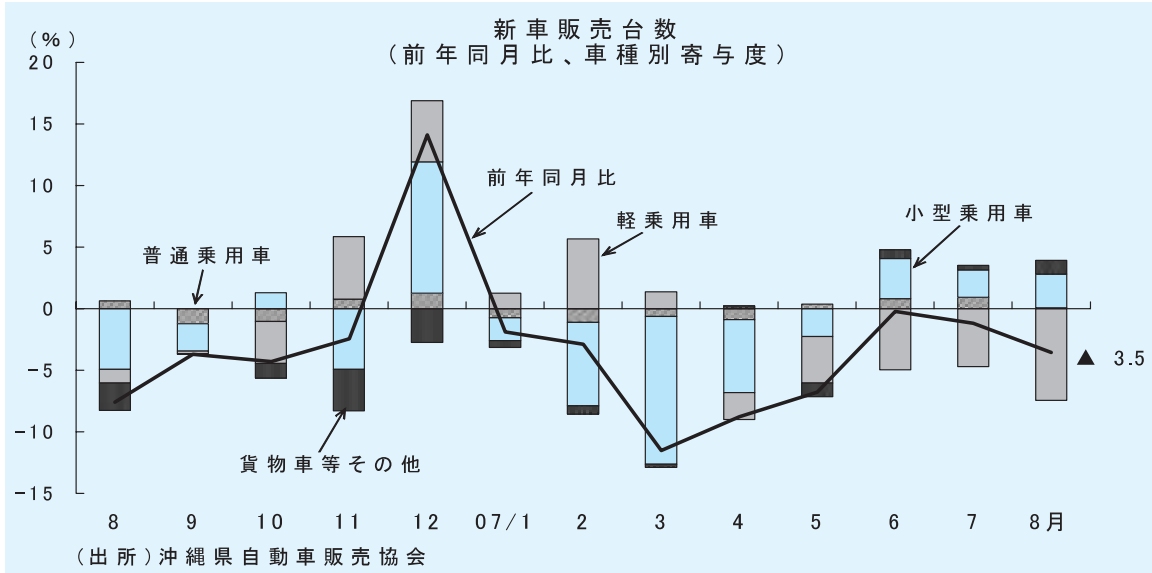
- ・百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたこと(前年8月上旬が、今年は8月下旬)に伴う中元ギフト(主に食料品)の大幅な増加により前年同月比13.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、食料品(同57.0%増)、家庭用品・その他(同3.6%増)が増加し、身の回り品(同12.4%減)、衣料品(同4.9%減)が減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは2カ月ぶりに増加



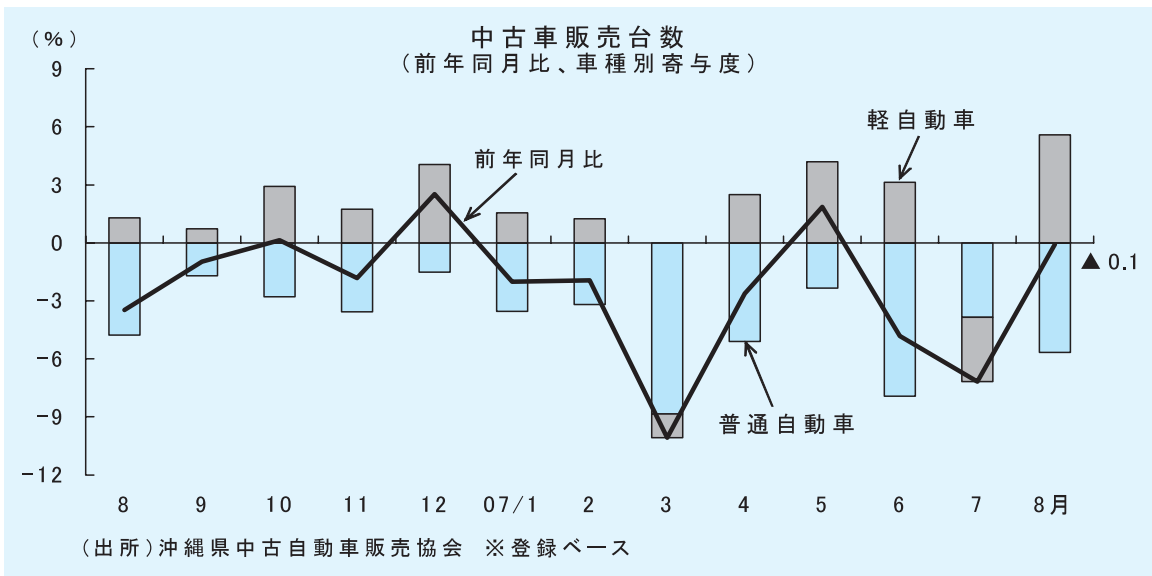
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.2%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・衣料品は、雨天が多かったことなどから同1.1%減となったものの、食料品は、旧盆が8月下旬(前年は8月上旬)と後にずれたことに伴う中元ギフトの増加などにより同5.4%増と全体を押し上げた。
- ・全店ベースも、旧盆のずれや新設店効果などの要因も加わり同6.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

3 新車販売台数:8カ月連続で減少



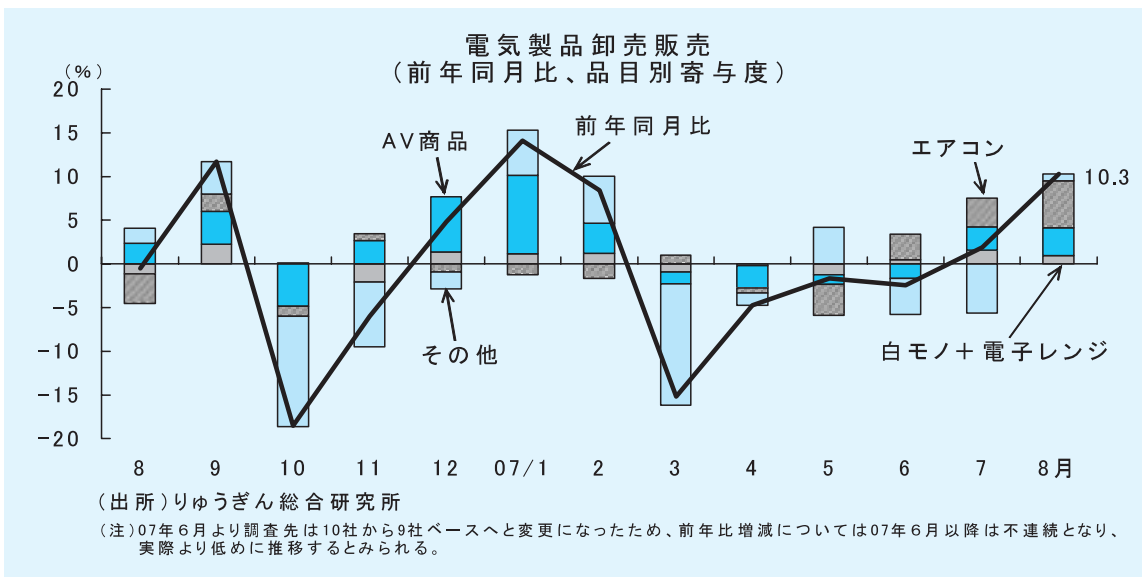
- ・新車販売台数は2,669台となり、小型乗用車がレンタカー需要により増加したものの、軽乗用車が減少したことから、前年同月比3.5%減と8カ月連続で減少した。
- ・普通自動車(登録車)は948台(同8.7%増)で、うち普通乗用車は210台(同1.0%増)、小型乗用車は599台(同14.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,721台(同9.1%減)で、うち軽乗用車は1,423台(同12.6%減)であった。

4 中古自動車販売(登録ベース):3カ月連続で減少



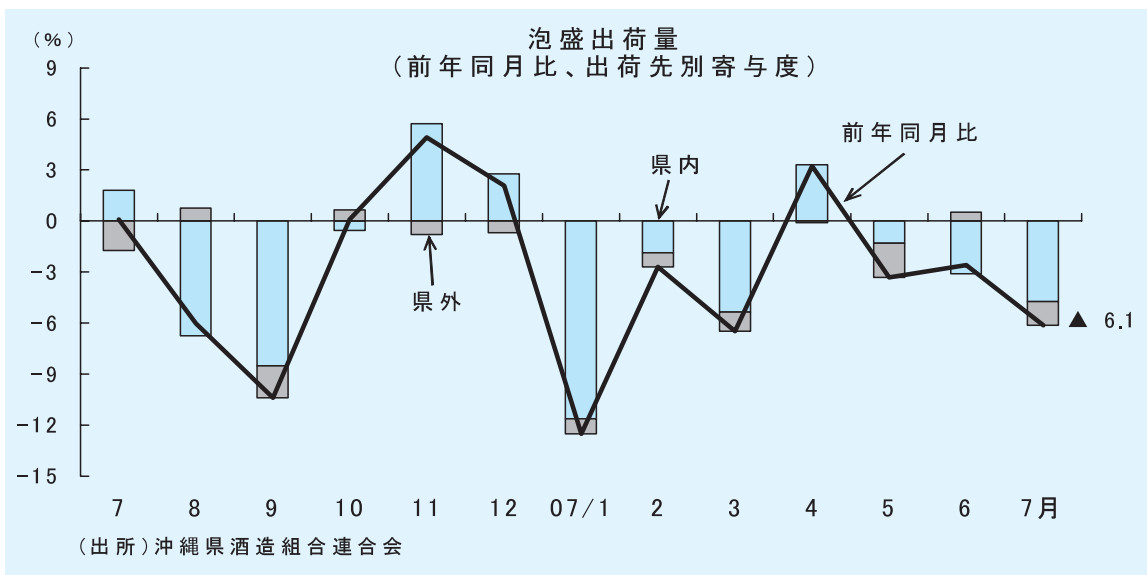
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比0.1%減となり3カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同10.7%減、軽自動車は同11.8%増となった。

5 電気製品卸売販売額:2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、気温が高めに推移しエアコンが増加したことや薄型テレビが好調に推移したことなどから前年同月比10.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同16.4%増、DVDレコーダーが同2.9%増、白モノでは洗濯機が同12.7%増、冷蔵庫が同1.1%増、エアコンは同84.1%増、その他は同1.5%増となった。

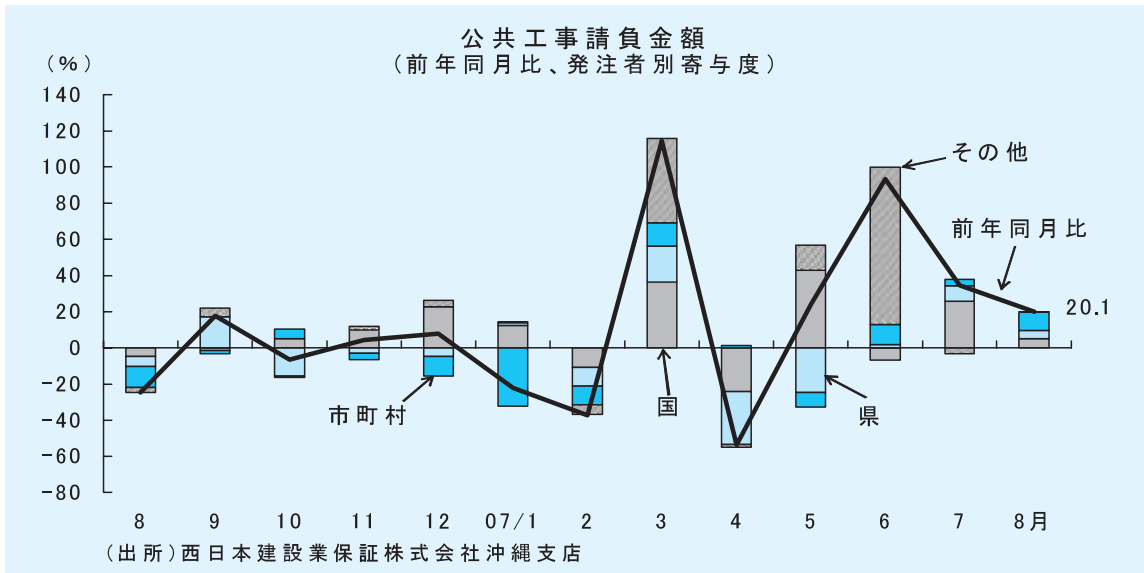
6 泡盛出荷量:3カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比6.1%減となり3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同5.9%減、県外出荷量は同7.1%減とともに減少した。

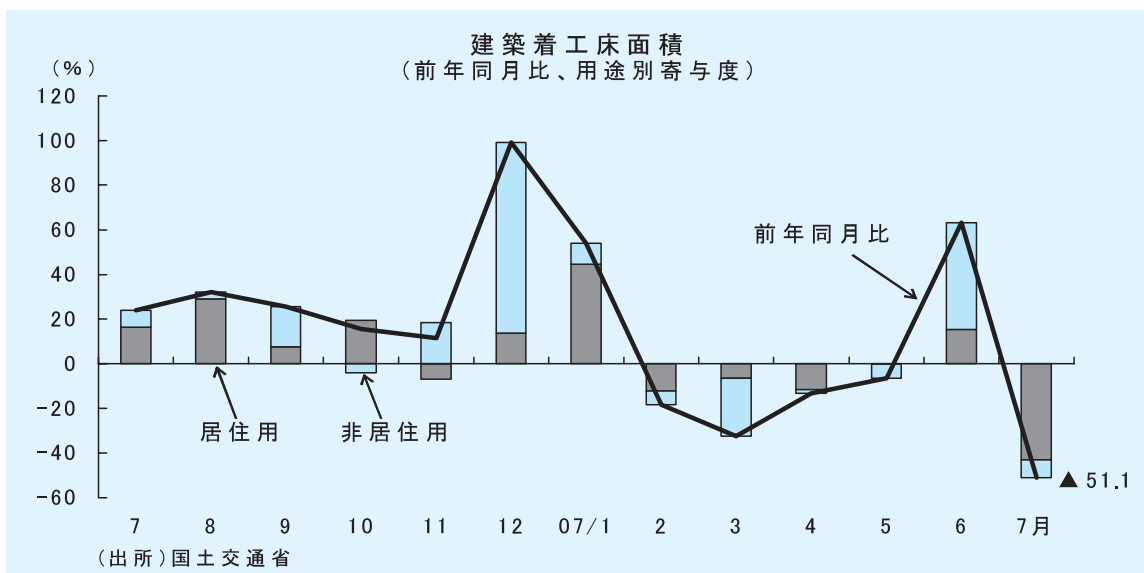
2. 建設関連

1 公共工事請負金額: 4カ月連続で増加



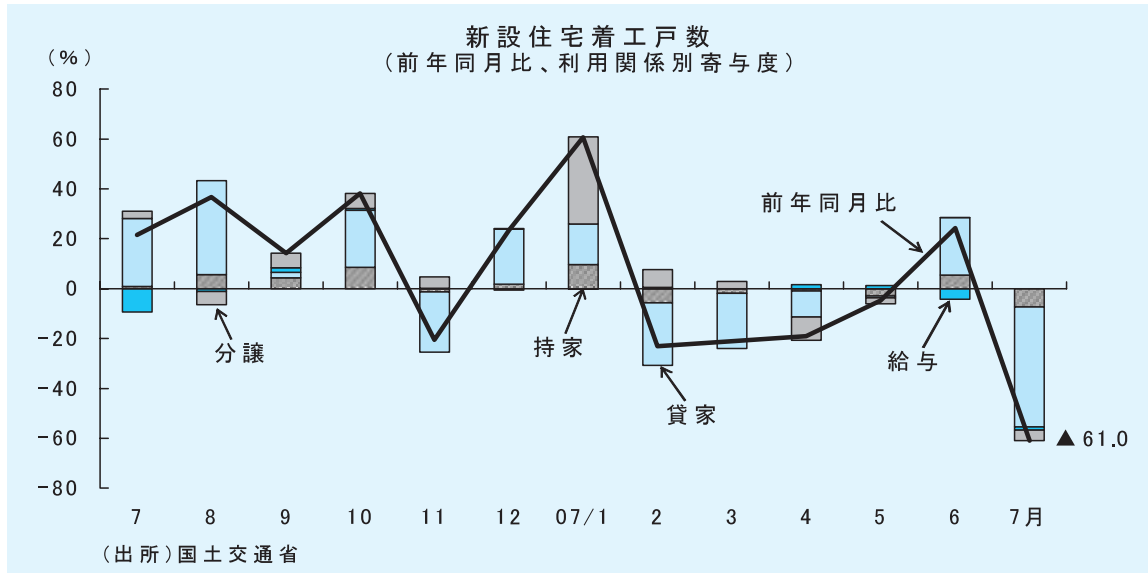
- ・公共工事請負金額は、238億58百万円で前年同月比20.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同28.5%増)、県(同10.8%増)、市町村(同29.5%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、平成19年度鏡水地区BOX設置工事や沖縄自動車道億首川橋床版補修工事、沖縄市比屋根小学校校舎等新增築工事、SB-1棟建設工事(嘉手納町新町・ロータリー地区第二種市街地再開発事業関連)などがあつた。

2 建築着工床面積: 2カ月ぶりに減少



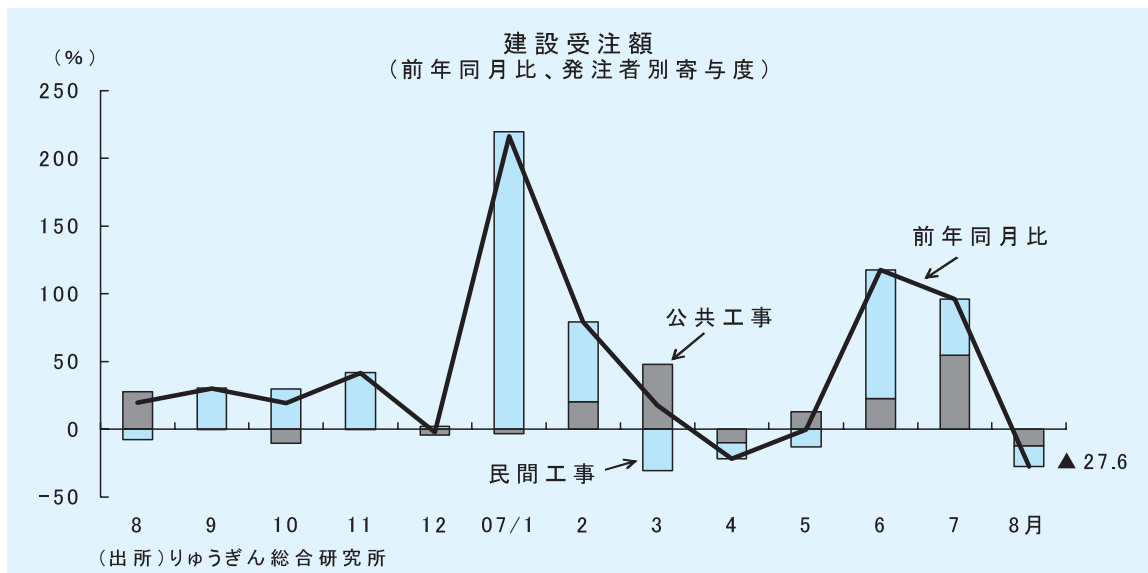
- ・建築着工床面積(7月)は、10万4,865m²で建築基準法改正の影響などから前年同月比51.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用(同60.5%減)、非居住用(同27.8%減)ともに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(5万6,119m²)が最も大きく、次いで、教育・学習支援業用(2万2,469m²)、卸・小売業用(9,938m²)などの順であつた。

3 新設住宅着工戸数:2カ月ぶりに減少



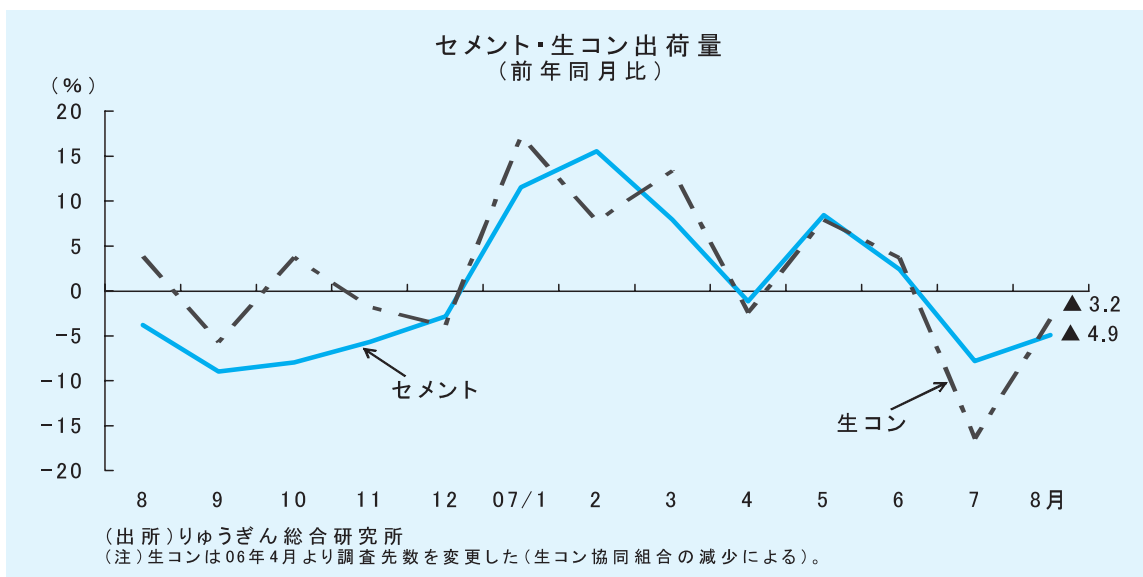
- ・新設住宅着工戸数(7月)は、681戸で建築基準法改正の影響などから前年同月比61.0%減と2カ月ぶりに前年を大幅に下回った。
- ・利用関係別では、持家(同45.2%減)、貸家(同61.7%減)、分譲(同93.5%減)ともに減少した。

4 建設受注額:3カ月ぶりに減少



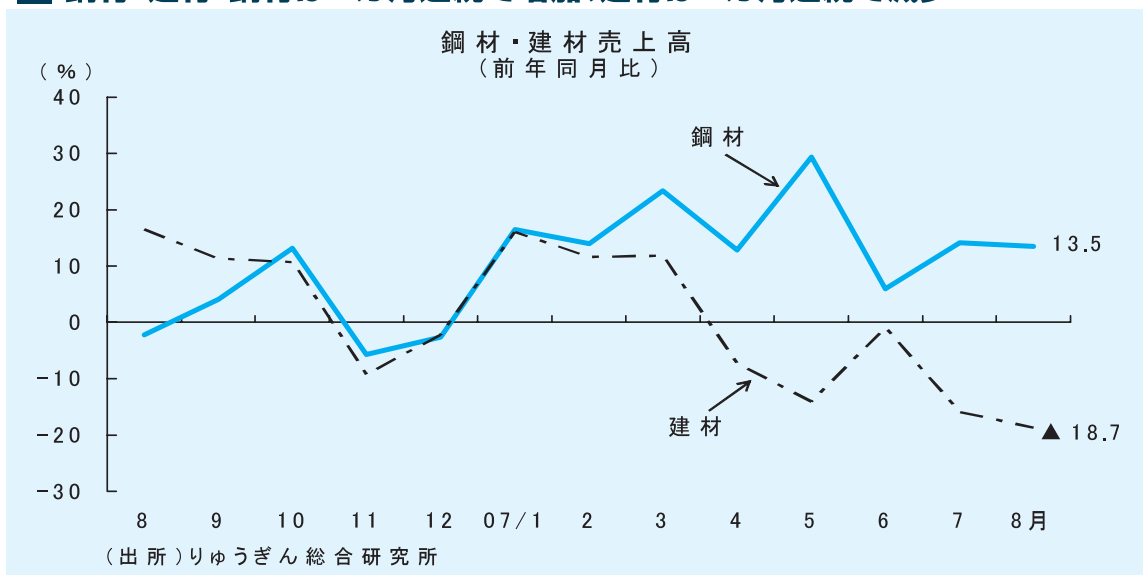
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、建築基準法改正の影響が一部にみられたことなどから前年同月比27.6%減と3カ月ぶりに減少した。
- ・発注者別では、公共工事(同28.9%減)、民間工事(同26.6%減)ともに減少した。

5 セメント・生コン:セメント、生コンともに2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万7,335トンで前年同月比4.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、14万9,867立方メートルで同3.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにホテルやマンション、共同住宅向けが増加し、個人住宅や医療関連、社屋関連向け出荷が減少した。公共工事は防衛庁関連や公共施設、一般土木向けなどが減少した。

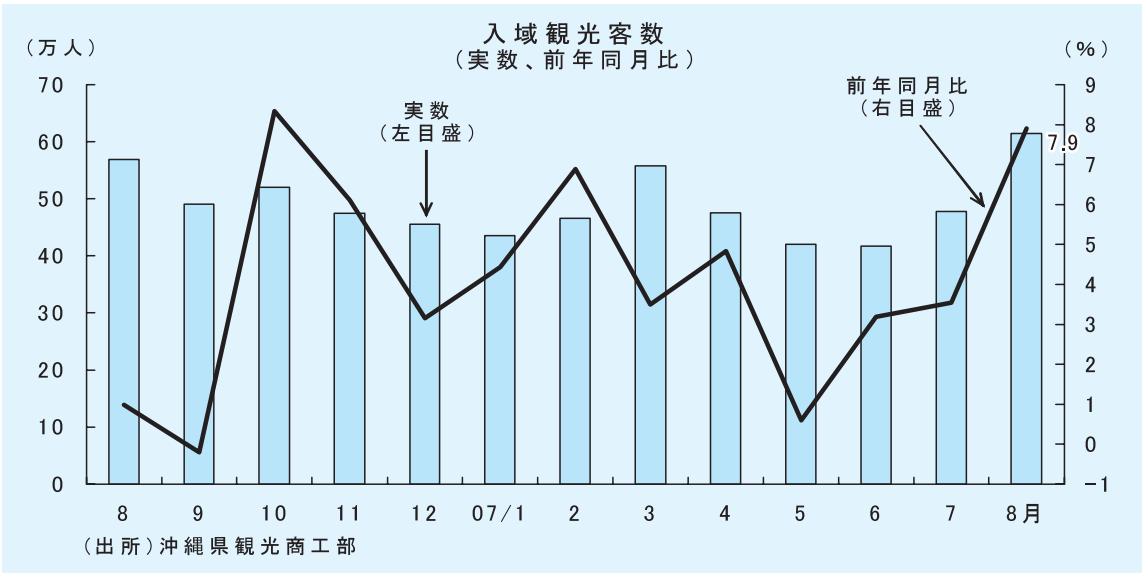
6 鋼材・建材:鋼材は8カ月連続で増加、建材は5カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比13.5%増と8カ月連続で前年を上回った。原油価格や原料価格の上昇などにより価格の高止まりが続いており、数量ベースではやや前年を下回る水準で推移した。
- ・建材売上高は、持家やアパート建設向け出荷に一服感が出ているところに建築基準法改正の影響が加わり同18.7%減と5カ月連続で前年を下回った。

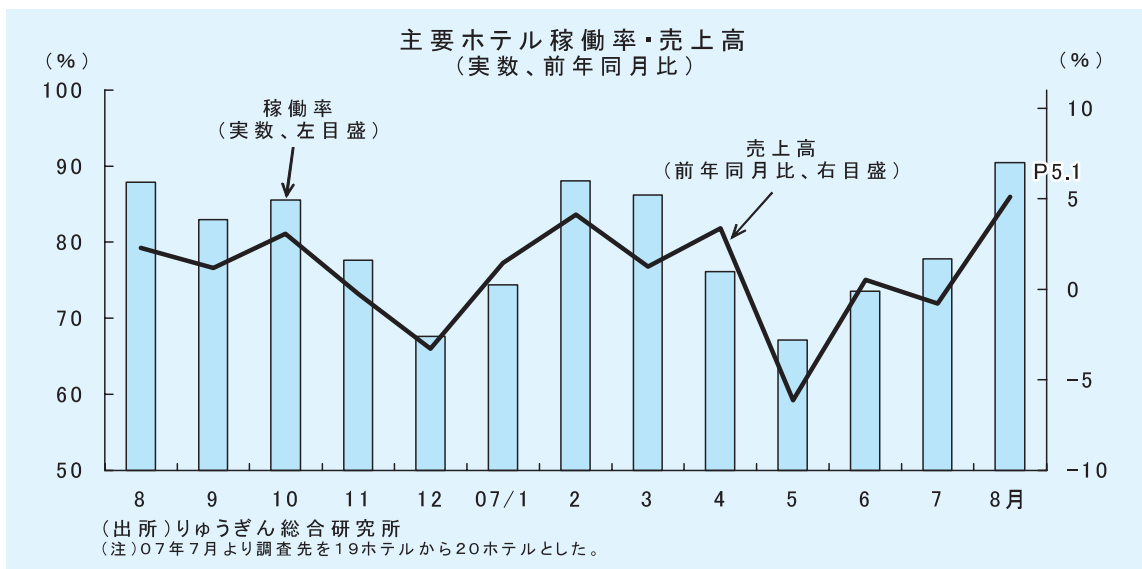
3.観光関連

1 入域観光客数：11カ月連続で増加



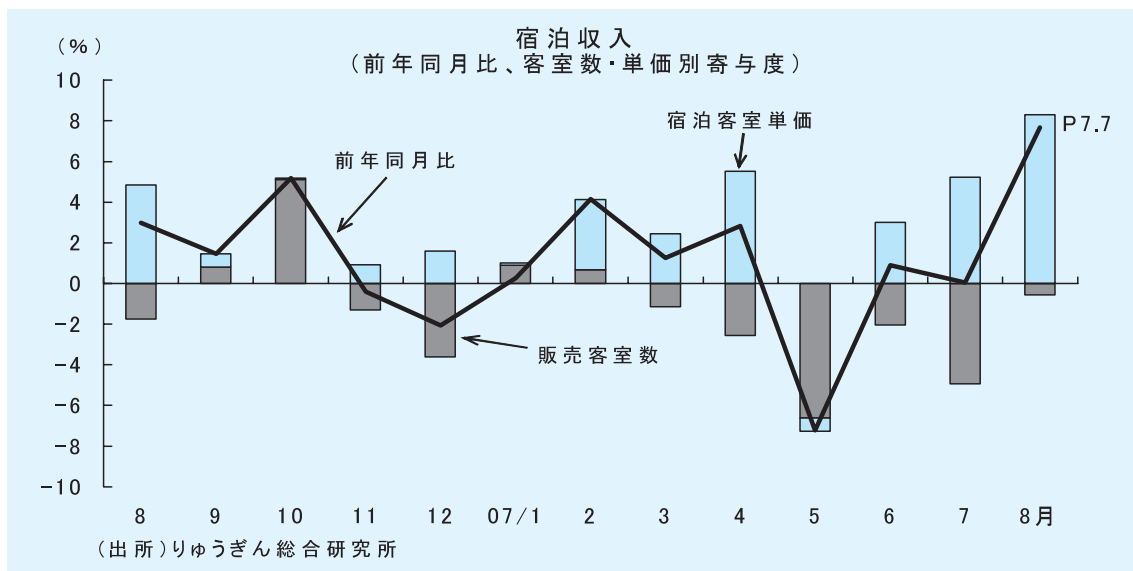
- ・入域観光客数は61万4,200人で、前年同月比7.9%増(4万5,000人増)となり11カ月連続で前年を上回った。単月としては過去最高の記録となった。
- ・国内客(同5.9%増)は、13カ月連続で前年を上回った。外国客(同159.2%増)は、定期クルーズ船の運航再開、香港からのチャーター便が好影響し7カ月連続で前年を上回った。
- ・9月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比1.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル：稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



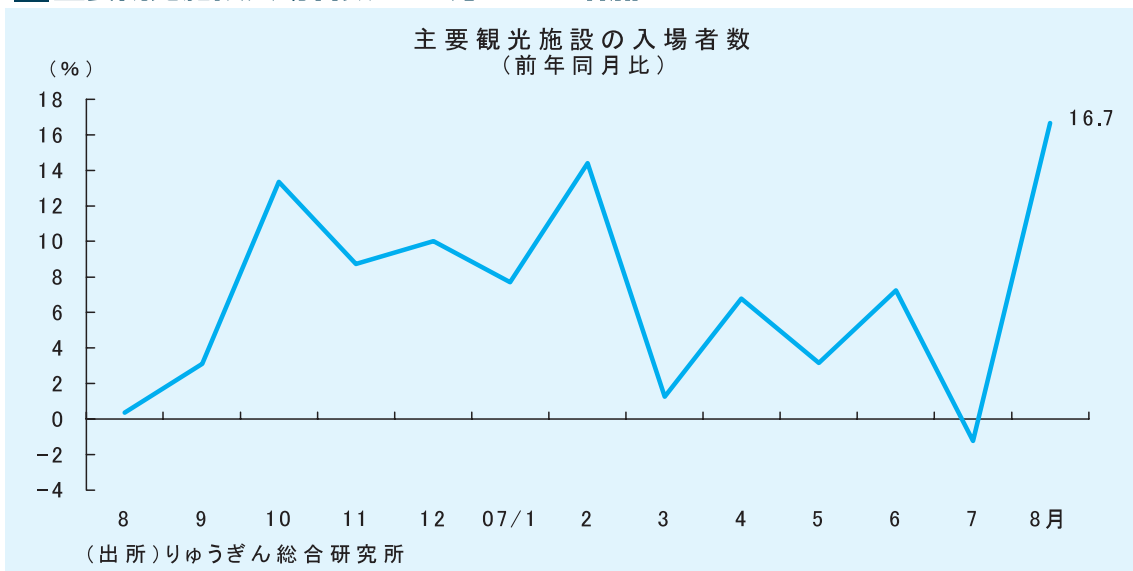
- ・主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、90.5%と前年同月比2.6ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高(速報値)は同5.1%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、85.4%で同2.6ポイント上昇した。売上高(速報値)は、客室リニューアルにより販売客室数が減少したことなどから同0.9%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、94.0%で同2.1ポイント上昇した。売上高は、同6.6%増となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:3カ月連続で増加



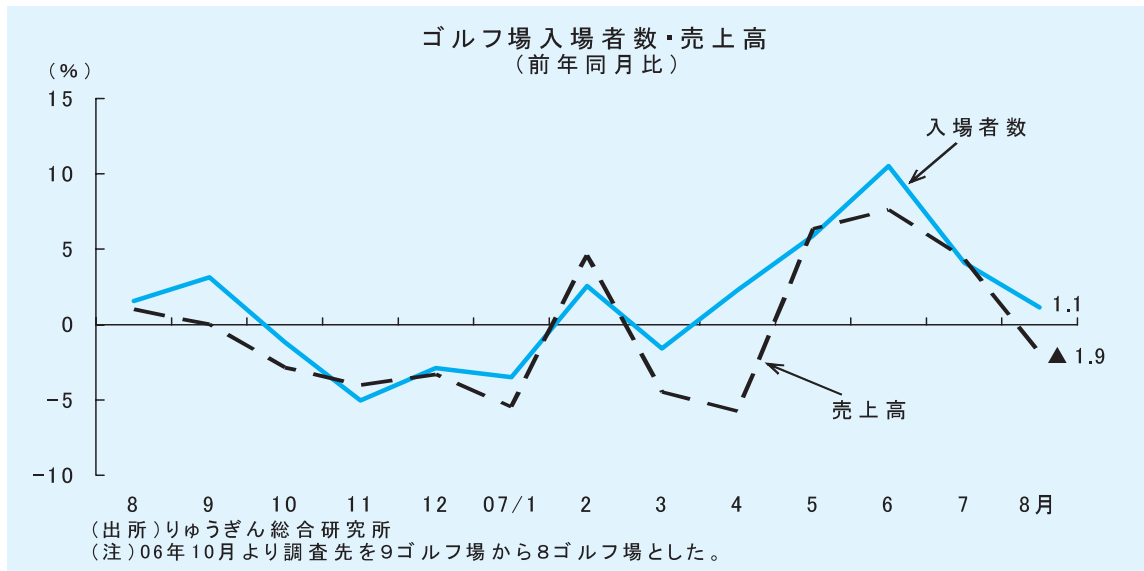
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)についてみると、販売客室数(数量要因)は6カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価(価格要因)が3カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比7.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

④ 主要観光施設入場者数:2カ月ぶりに増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比16.7%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

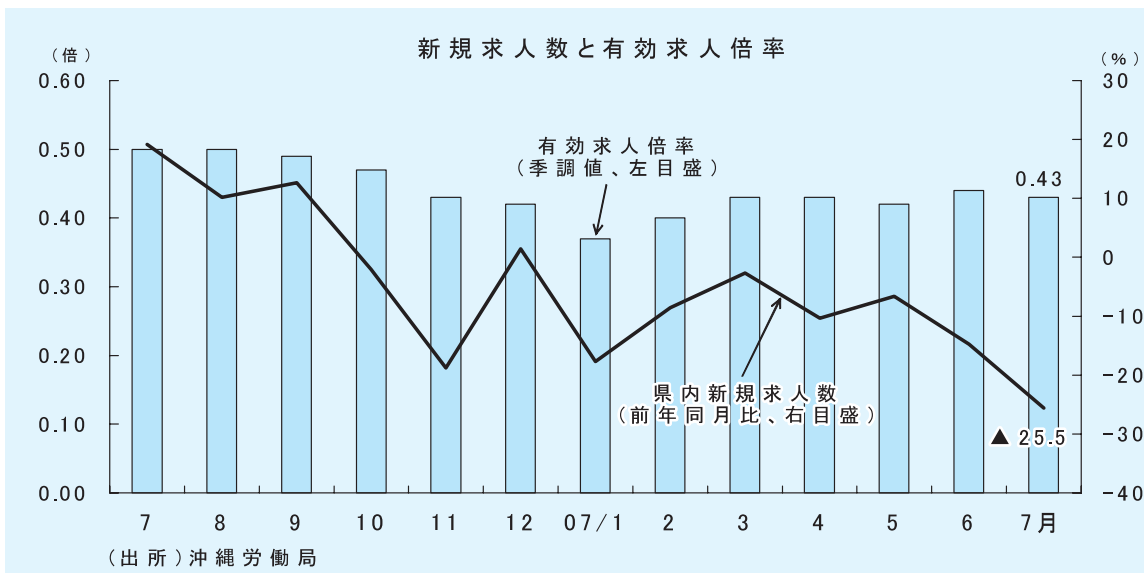
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は5カ月連続で増加、売上高は4カ月ぶりに減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.1%増加し、5カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年に比べ増加している。売上高は、単価の減少などにより同1.9%減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。

4.その他

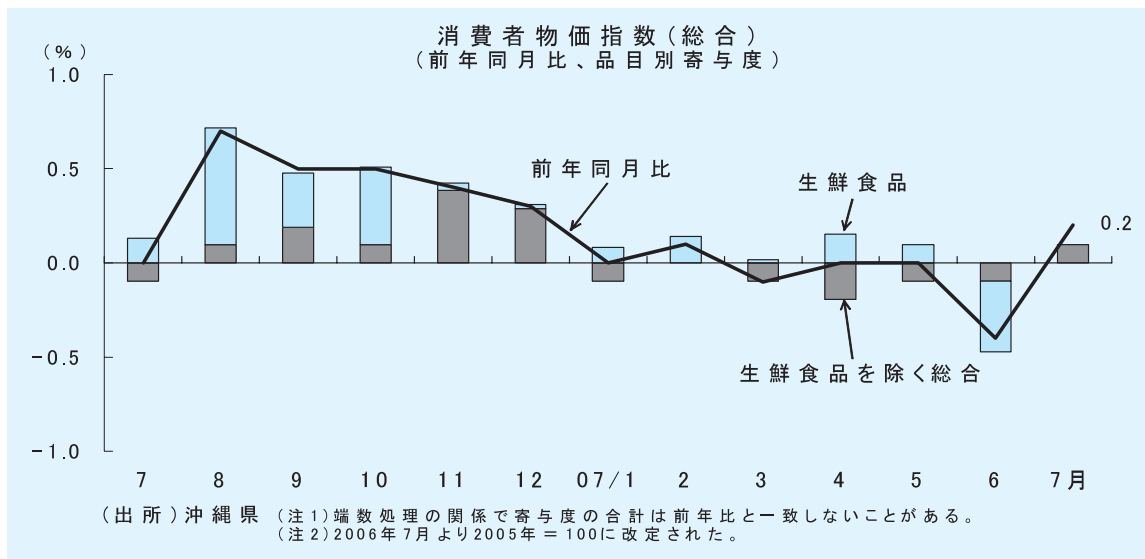
1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(7月)は、前年同月比25.5%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、教育、学習支援業などで増加し、運輸業、製造業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.43倍となり、前月比0.01ポイント低下した。

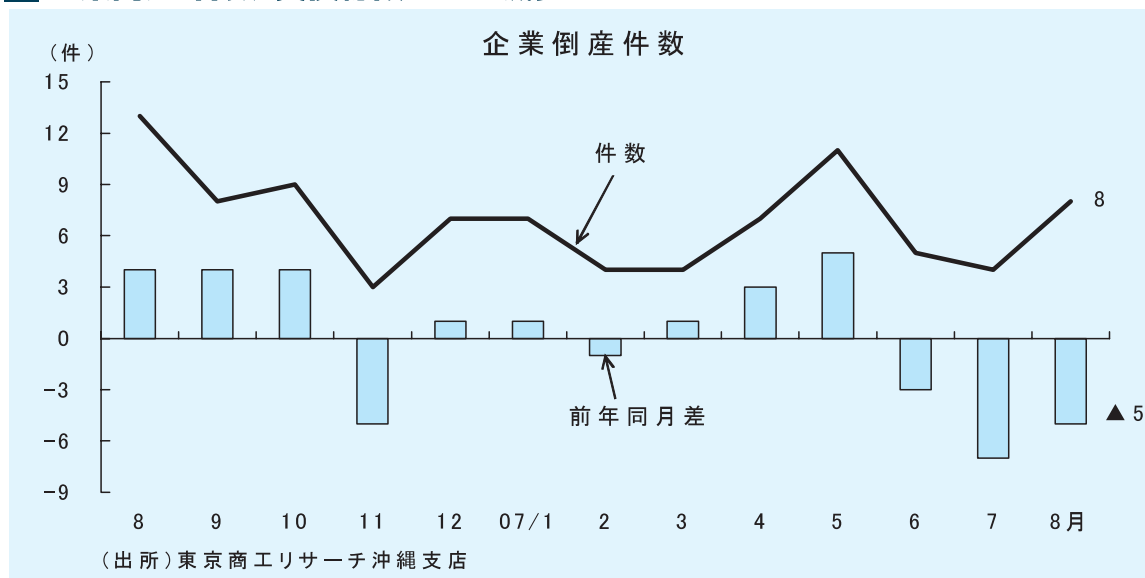
・労働力人口(7月)は、64万8千人で前年同月比0.6%の減少となり、就業者数は、59万7千人で同0.5%の減少となった。完全失業者数は、5万1千人で同1.9%の減少となった。完全失業率は7.9%と同0.1ポイント改善した。

2 消費者物価:5カ月ぶりに上昇



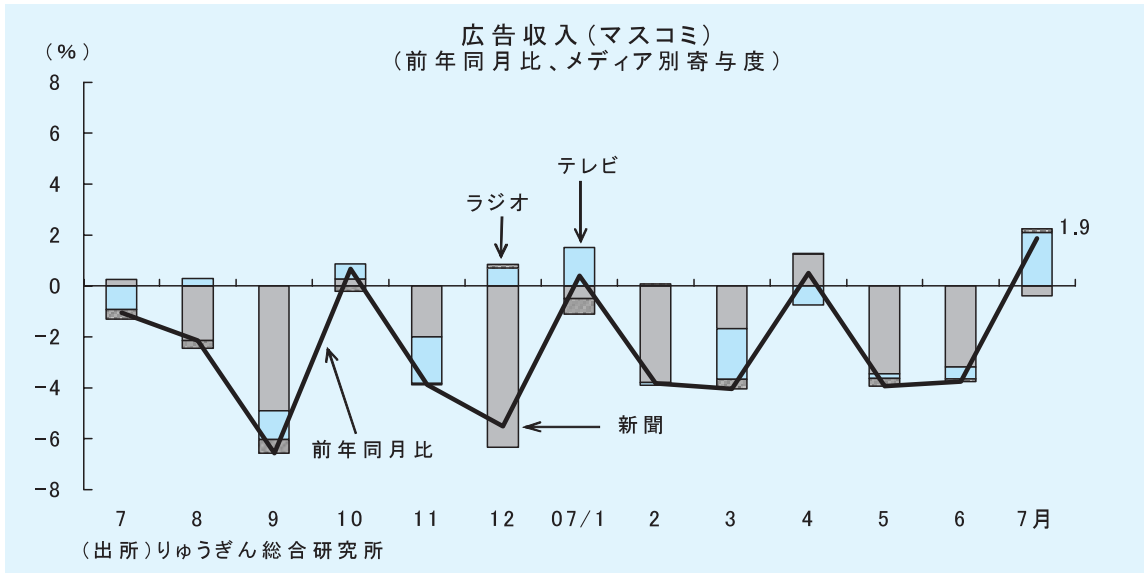
- ・消費者物価指数(総合、7月)は、前年同月比0.2%の上昇となり、5カ月ぶりに前年同月を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.1%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、保健医療、交通・通信などが上昇し、教養娯楽、被服及び履物などが下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



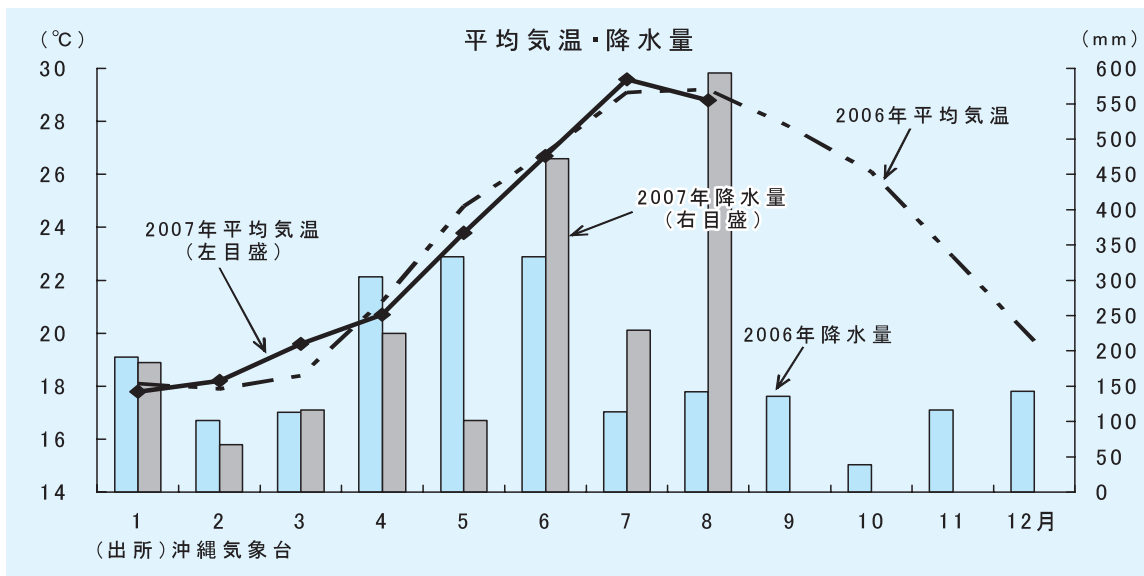
- ・倒産件数は、8件となり前年同月を5件下回った。業種別では、建設業4件(前年同月差6件減)、サービス業2件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(前年と同数)となった。
- ・負債総額は、7億2,000万円となり前年同月比79.9%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):3カ月ぶりに増加



・広告収入(マスコミ:7月)は、参議院選挙の影響もあって前年同月比1.9%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオは前年を上回った。新聞の減少は前年のガス器具メーカー事故のお詫び広告という特殊要因の反動によるもの。

参考 気象(那覇)



・平均気温は28.8℃と前年同月(29.2℃)よりやや低かったが、平年(28.2℃)より高めに推移した。降水量は594.0mmと前年同月(142.0mm)よりかなり多かった。

資本的支出と修繕費

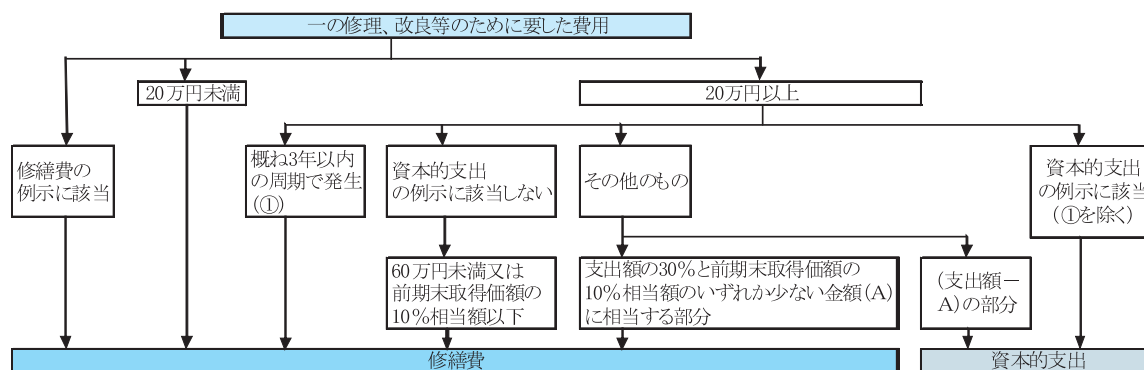
太陽 ASG 今月の経理情報

2007年9月

今回のテーマ： 資本的支出と修繕費

固定資産の修理、改良等のための支出については、税務上、資本的支出と修繕費に区別することが困難な場合があります。そのため通達で、一定の形式的な基準を設けて区分しています。

1 資本的支出と修繕費の判定の流れ



※被災資産の原状回復のための費用及び被災前の効用を維持するための補強工事等については、上記にかかわらず修繕費として取り扱ふことが出来ます。

2 資本的支出と修繕費の具体的例示

資本的支出	<ul style="list-style-type: none"> ①物理的に付加した部分にかかるもの ②用途変更のために直接要したもの ③高性能な部品に取り替えた場合の通常要する費用を超える部分
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ①建物の移えい又は解体移築に要したもの（注1） ②機械装置の移設に要したもの（注2） ③通常の維持管理のもの又は棄損した資産の原状を回復するためのもの

（注1）移えい又は解体移築を予定して取得した場合を除きます。

（注2）集中生産を行う等のための移設を除きます。

お見逃しなく！

平成19年3月31日以前から保有する資産について、資本的支出を行った場合の償却費の計算方法には、つぎの2つの方法があります。いずれを選択するかによって、償却限度額が変わってきますので留意が必要です。

<前提>

事業年度	種類/取得価格	期首帳簿価額	資本的支出額	償却方法	耐用年数/償却率
H19.4.1～ H20.3.31	サーバー一式 5,000,000円 (H18年4月取得)	3,155,000円	2,000,000円 (H19年10月支出)	定率法	5年 (旧定率法：0.369、 新定率法：0.5)

<償却限度額の計算>

(原則)資本的支出を新規取得とする方法	<ul style="list-style-type: none"> ①既存の資産：3,155,000×0.369=1,164,195円 ②資本的支出部分：2,000,000×0.5×6/12=500,000円 ③合計：1,664,195円
(特例)既存の資産に加算する方法	(3,155,000+2,000,000×6/12)×0.369=1,533,195円

このニュースレターはWebで随時公開していきます。http://www.gtjapan.com

© 太陽ASGグループ（グラント・ソントン加盟事務所）

選べて合わせて大きな安心

りゅうぎん 金利選択型住宅ローン

H o u s i n g L o a n

あなたとご家族の
夢の住まいづくりを応援します。

金利が自由に選べる

金利選択型住宅ローン

1. 固定金利期間満了後、再び変動金利と固定金利を選択できます。
2. 固定金利期間満了後、変動金利を選択した場合、いつでも固定金利に切り替えることができます。

■ご利用いただける方／●借入時の年齢が満20歳以上満65歳以下で、最終ご返済時に80歳未満の方。

(ガン保障特約、3大疾病+5つの慢性疾患保障は満45歳以下の方のみ)

- 勤続3年以上で年収150万円以上の方。
- 団体信用生命保険に加入可能で、保証会社の保証が得られる方。

■お使用みち／住宅用土地・建物の購入資金(中古住宅を含む)、他金融機関住宅ローンの借換資金、増改築資金、マンション購入資金、住み替え資金、付帯工事費用(整地、配線、給排水門扉工事費等)、諸費用(信用保証料、登記費用、不動産手数料、火災保険料等)。

■ご融資金額／100万円以上～1億円以内(10万円単位)

■ご返済期間／1年以上～35年以内(固定金利型については、各設定期間以上の返済期間となります)
元利均等毎月返済(ボーナス併用可)
元金均等毎月返済(ボーナス併用可)
※毎月返済金額については、店頭で試算いたします。

■金利／当行所定の住宅ローン基準金利に準じます。
ご希望に応じて【固定金利】と【変動金利】を選択できます。

■保証 人／原則不要です(りゅうぎん保証(株)の保証となります)。但し、収入合算者(配偶者、同居の親又は子)又は不動産共有者等は連帯保証人とさせていただきます。

■担保 保／原則、土地・建物に(根)抵当権を設定させていただきます。

■火災保険／建物時価相当額の火災保険を付保していただきます。

■保証会社／りゅうぎん保証株式会社

■団体信用生命保険制度／全国地方銀行協会の「住宅ローン団体信用生命保険」またはカーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社の「住宅ローン団体信用生命保険」への加入が必要です。

保証料・手数料

■融資金額に応じて所定の保証料が必要となります。

融資金額100万円当たりの保証料(例)

融資期間	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年
保証料	4,697円	8,652円	11,985円	14,810円	17,212円	19,264円	21,033円

■保証会社の取扱手数料 31,500円(税込)

■固定金利への変更は変更手数料 5,250円(税込)が必要となります。

■繰上げ返済した場合、以下の手数料が必要となります。

※固定金利期間中の一部繰上げ返済は原則できませんが、金利条件の変更を行うことを前提に個別にご相談させていただきます。

[固定金利期間中]

◎一部繰上げ返済:21,000円(税込)

◎全額繰上げ返済:31,500円(税込)

[変動金利期間中]

◎一部繰上げ返済:5,250円(税込)

◎全額繰上げ返済:3,150円(税込)

宿泊旅行統計

— 沖縄は294万人で6位 —

国が発表する観光に関する統計に「宿泊旅行統計」が今年新たに加われました。この統計調査は、国土交通省が、わが国の観光分野の基礎統計として①全国統一基準で、②全都道府県を対象に、③従業員数10人以上のホテル、旅館および簡易宿泊所の宿泊者数等を四半期毎に調査するもので、平成19年1月から実施されています。この統計調査によって都道府県別の宿泊者数等の比較が可能となりました。

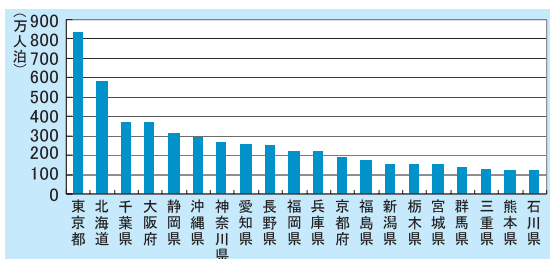
さて、7月に発表された第1回の調査報告書によると、平成19年1月から3月の全国の延べ宿泊者数は7,204万人泊、うち外国人は485万人泊でした。都道府県別にみると宿泊者全体では1位が東京都で833万人泊、2位北海道、3位千葉県で、沖縄県は294万人泊で6位でした。外国人延べ宿泊者数でも1位は東京都の156万人泊で、2位大阪府、3位北海道と続き、沖縄県は15位で6万人泊でした。また宿泊施設の定員稼働率(延べ宿泊客数/総収容人数)では、1位東京都、2位大阪府に次いで沖縄県は3位で61.1%という結果がでています。

観光は、その経済波及効果が極めて大きいことから、わが国は観光立国を目指した振興政策を進めています。わが国の観光産業の現状をより具体的に把握するため、国は本統計以外にも観光関連の調査を充実させていく予定です。これら国の統計は、全国の動きだけでなく全体の中での沖縄も知ることができることから、沖縄観光の現状を判断するうえで重要な指標になってくると考えられます。



りゅうぎん総合研究所
上席研究員 比嘉 盛樹

都道府県別延べ宿泊者数(上位20)



(出所) 宿泊旅行統計(国土交通省)

西原西地区土地区画整理事業

— 大きく変わる坂田周辺 —

西原町は、那覇市と浦添市、宜野湾市に隣接し、ベッドタウンとして人口増加が著しい地域です。特に私が勤める支店がある坂田交差点周辺は、小規模事業所が集中しており、その周辺には小中高大学の教育機関および病院、スーパー、店舗、共同住宅が数多く立地して、西原上地区の中心地を形成しています。

その西原上地区の翁長・徳佐田など西地区一帯が、土地区画整理事業により大きく変わろうとしています。西原町は町の第三次総合計画の後期基本計画で、新たな市街地として小那覇交差点から中央公民館一体を「まちの中心核」、坂田交差点周辺を「サブ核」と位置づけており、現在沖縄県が計画している沖縄都市モノレール延長と併せた良好な市街地の形成を目指しています。区画整理事業はこの基本計画に基づいて行なわれるもので、2016年度までの完成を目標に西地区を商業地域と住居地域に分け、4車線道路の整備を進めている翁長上原線と一体的に開発していく予定です。

商業地域は坂田交差点沿線の道路沿いに形成されます。また、住居地域は、歩行者が安心して通行できるコミュニティ道路も設置される予定です。

翁長地区には、坂田小学校をはじめ西原中学校、西原高校、沖縄キリスト教学院の短大・4年生大学と県内でも珍しく一つの字地区に小学校から大学まで存在し、まさしく「文教のまち西原」を象徴しています。区画整理事業により、西原上地区の発展に大きな期待が寄せられています。



琉球銀行 坂田支店長 玉城 秀俊

西地区土地区画整理事業概要

概要

- ・施工者：西原町
- ・施工面積：23.7ha
- ・計画人口：1,700人
- ・権利者数：189人 筆数：352筆
- ・減歩率：31.69% (公共25.25%、保留地6.44%)
- ・施工期間：平成18年度～平成28年度
- ・補助期間：平成18年度～平成27年度
- ・総事業費：約102.5億円
(基本事業費：60.1億円)

日本の個人マネー

— ゼロ金利で国内外投資へ —

日本国内の個人マネーの残高は、1,536兆円程度と言われており、2005年4月のIMF(国際通貨基金)レポートによると、わが国のGDP(国内総生産)約515兆円のおよそ3倍にも上る膨大な金額となります。ちなみに隣の韓国のGDP約77兆円と比較するとおよそ19倍にもなります。

長くゼロ金利政策が続いたこともあり、わが国の個人マネーは「貯蓄から投資へ」を合言葉に、少しでも有利な運用先を求めて、預貯金以外の多種多様な金融商品に向かったことは周知の事実です。外貨建て投信などの運用により海外に向かった個人マネーは、2007年3月末時点で43兆円を超えたと言われており、このところの為替相場の変動要因ともなっています。

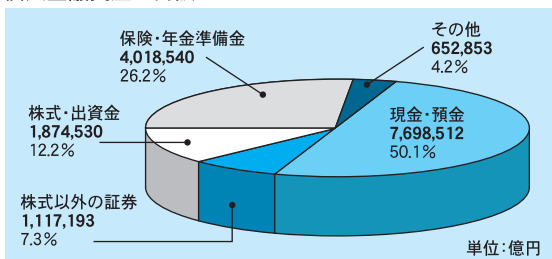
一方で個人マネーは、より安全な国債による運用にも向けられています。個人マネーによる国債保有残高は、銀行や生保等にはおよばないものの、2006年12月末には32兆円、保有率にすると4.8%を占めるまでになっています。国債発行残高は1,400兆円まで大丈夫とする向きもあるくらいであり、個人マネーは、これまでの銀行や生命保険会社、損害保険会社などに並ぶ将来の国債の大口の買い手として期待されています。

このように日本の巨額の個人マネーは、国内経済にとどまらず国際経済にまで直接影響をおよぼしつつあり、わが国の金融市場の開放を求めている米国のみならず、世界中からその存在を注目されるようになっています。



琉球銀行 首里支店長 高良 太

個人金融資産の内訳



(出所) 日本銀行「資金循環統計」(2006年度速報)

弁護士の使命と役割

— 誰もが安心して暮らせる社会の実現 —

もし、私たちの人権や財産などが侵害されたり、あるいは事件・事故などで私たちが刑事事件の当事者となってしまったら、どうしたらよいのでしょうか? そんな時に法律の専門家として助言をしたり、紛争の仲介にあたりたり、裁判の弁護をしてくれるのが弁護士です。

弁護士法の第一条には「弁護士は、人権を擁護し、社会正義を実現することを使命とする」とあり、弁護士の使命が明確に示されています。日本弁護士連合会(日弁連)によれば、「誰もが安心して暮らせる社会」を実現することが弁護士の使命です。また、弁護士の活動の場は、法律相談、和解・示談交渉、民事及び刑事訴訟事件、離婚などの家事事件など、私たちの社会生活のあらゆる場面にあります。弁護士は社会で生活する私たちの「事件」や「紛争」に対し、適切な対処方法や解決策をアドバイスする「社会生活上の医師」としての役割を担っています。

県内には212名の弁護士がいますが、実際には誰に依頼したら良いか分からないと思われるかもしれません。そのような時には沖縄弁護士会に相談し紹介してもらおうのがいいかもしれません。

刑事事件であっても弁護士をつける権利はあります。また民事事件においても、当事者の話し合いだけに委ねていては、力の弱い人や法的知識のない人は泣き寝入りを強いられかねません。

このように、弁護士は「基本的人権の擁護と社会正義の実現」という使命に基づいて、私たちの利益の守り手としての役割を果たしているのです。



琉球銀行 樋川支店長 東江 秀木

沖縄弁護士会会員市町村別人数(2007年9月1日現在)

那覇市	162名	石垣市	4名
沖縄市	21名	うるま市	2名
浦添市	8名	宮古島市	2名
宜野湾市	7名	糸満市	1名
名護市	5名	合計	212名

(出所) 沖縄弁護士会事務局

沖縄そばと観光

— 郷土料理100選で6位 —

私の勤務する支店の近くに、とある「そば屋」があります。首里末吉町にあるその店は、地元の人でも分かりづらい場所にあるのですが、毎日観光客で大賑わいです。特に宣伝などはしていませんが、そば屋の建物自体が国指定の有形文化財であることからインターネットなどで話題となり広まったようです。

全国的に知られ、今や沖縄料理の代表格といえる「沖縄そば」の消費量は一日約20万食といわれています。10年前と比べると約1.5倍の伸びです。一方、沖縄県への入域観光客数も1997年の387万人から2006年には564万人へと大幅に伸びており、沖縄そば消費増加の背景には、地元の根強い支持もさることながら観光客による消費も大きく影響していると思われます。

農林水産省では現在インターネットを通じて全国の郷土料理の人気投票を行っています。国民に支持される郷土料理を「農山漁村の郷土料理百選」として選定し、食文化を通じた地域振興を図ろうというのですが、沖縄そばは1,650点の候補リストの中で9月20日の中間発表時点で第16位、9月28日17時現在では、第6位にランクインしています。上位の料理は、いずれも地元で根強い人気があり、他地域へのアピールも大きいと思われる。

沖縄生麺協同組合が公募していた沖縄そばのロゴマークも決定し、今後キャンペーンも展開されるということ

とですから、沖縄そばは地域のブランドとして観光振興の一翼を担っていくことが期待されます。



琉球銀行 古島支店長 喜名 臣康

「郷土料理百選」インターネット人気投票中間集計(平成19年9月18日18:00現在)

順位	都道府県名	料理名	得票数	順位	都道府県名	料理名	得票数
1	秋田	きりたんぼ鍋	385	11	宮城	牛タン焼き	149
2	神奈川	海軍カレー	213	12	北海道	ジンギスカン	144
3	熊本	馬刺し	210	13	青森	せんべい汁	132
4	山形	いも煮	187	14	香川	讃岐(さぬき)うどん	124
5	大分	手延べだんご汁	173		熊本	からしれんこん	124
6	秋田	稲庭うどん	168	16	沖縄	沖縄そば(ソーキンパ)	121
7	青森	いちご煮	157	17	北海道	海鮮丼	117
8	北海道	ウニ・イクラ丼	152	18	長崎	皿うどん・ちゃんぽん	107
	大分	ごまだしうどん	152	19	熊本	熊本ラーメン	103
10	熊本	いきなりだご	150	20	北海道	生ウニどんぶり	101

(出所)農林水産省



ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはっきりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方	①法人・個人事業主のお客様 ※法人のお客様は、決算書2期分の提出が必要です。 ※個人事業主(青色申告または白色申告)のお客様は、決算書1期分の提出が必要です。 (青色申告のお客様は、貸借対照表の添付をお願いします) ②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。 (法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます)
ご融資金額	5,000万円以内(10万円単位)
お使いみち	運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。
ご融資金利	当行所定の金利となります。
ご融資期間	●運転資金/3年以内 ●設備資金/7年以内
ご返済方法	融資期間1年以内:手形貸付(期日に一括ご返済) 融資期間1年超:証券貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済) ※元金均等分割返済は、6ヶ月間の繰上りが可能です。
担保・保証人	不要 (ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)
取扱手数料	10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成19年3月23日現在

沖 縄

- 9.4 訪問介護最大手のコムスの訪問介護などの在宅事業の沖縄県内での譲渡先として、徳洲会グループが決定した。
- 9.9 沖縄総合事務局は、本島地区の法人タクシーが申請していた運賃値上げを正式認可した。小型車の初乗り料金は、一部法人を除き500円となり現行より50円の値上げとなる。
- 9.10 とまりんを運営する那覇市の第3セクター・泊ふ頭開発は、ホテル棟などの売却先を決定するための指名競争入札を実施した。売却先は10月にも決定される予定。
- 9.12 マカ・ホテルアンドリゾート(東京都)が、今帰仁村の古宇利島に「古宇利島リゾートホテル(仮称)」の建設を計画していることが分かった。ホテルは敷地面積約15万6,414㎡、客室数488室を予定している。
- 9.14 会社清算中の那覇空港ターミナル(NATCO)が保有する那覇空港ビルディング(NABCO、那覇市)株式会社について、同株式を買い取ることをNABCOは、臨時株主総会を開き自己株式の取得に関する特別決議を全会一致で承認、可決した。
- 9.19 県が発表した2007年7月1日現在の県内基準地価によると、住宅地はマイナス0.7%で9年連続、商業地はマイナス0.4%で16年連続、それぞれ下落したものの、下落幅はともに縮小した。
- 9.20 沖縄総合事務局が発表した7-9月期の県内法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はプラス2.3と前回調査(4-6月期)から15.4ポイント改善した。
- 9.26 県内建設業大手の沖創建設(那覇市)は、運営会社の第3セクターが自己破産した北九州市の複合商業施設「コムシティ」の商業施設部分を24億4,000万円で買収した。来年の再開店を予定している。

全国・海外

- 9.10 内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、実質で前期比0.3%減、年率換算で1.2%減と3・四半期ぶりにマイナス成長だった。設備投資が大幅に減速したのが要因。
- 9.14 経営再建中の三洋電機が、携帯電話事業を京セラに売却する方向で最終調整に入る方針である。売却額は400~500億円になる見込み。
- 9.17 米政府は、三菱UFJグループの米国現地法人の資金洗浄対策が不十分だったとして、銀行秘密法に基づき制裁金など計3,160万ドル(約36億円)の支払いを命じた。
- 9.18 日銀が発表した07年6月末の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産残高は前年同期比2.9%増の1,555兆3,989億円となり、79年度末の統計開始以来の過去最高となった。
- 9.19 国土交通省が発表した07年7月1日現在の都道府県の基準地価の全国平均は、住宅地がマイナス0.7%となったものの、商業地がプラス1.0%と16年ぶりに上昇に転じた。大都市圏の上昇が全体を牽引した。
- 9.20 シャープとパイオニアは、包括的な資本・業務提携で合意したと発表した。シャープがパイオニアの発行済み株式の14%超を取得し筆頭株主になり、次世代DVDやカーエレクトロニクスなど幅広い分野で先端商品を共同開発する予定。
- 9.20 家電量販店5位のビックカメラと7位のベスト電器は、資本・業務提携したと発表した。ビックカメラはベスト電器が実施する第三者割当増資を引き受け、ベスト電器の筆頭株主になる。
- 9.25 国会の首相指名選挙で自民党の福田康夫総裁が第91代の首相に選ばれた。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2006 7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	-	23,058	20.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	11.8	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲7.3	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲14.1	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	0.9	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲15.9	447.6	3.5	▲1.2
8	-	-	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲18.7	614.2	7.9	16.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2006 7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	84.8	▲3.8	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.9	▲9.3	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	87.6	▲3.1	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	85.4	▲3.0	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.1	▲1.5	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	86.3	▲4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	-	-	332	0.8
8	P85.4	94.0	P▲0.9	6.6	1.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.40	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.44	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	▲1,128	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2006 7	307	357	▲49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲201	2.561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲195	2.533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	▲14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	▲6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	-	-	-	-	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2006 7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.6	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



特集レポートバックナンバー

■平成18年

- | | | | |
|--------------|--|-------------|---|
| 1月 (No.435) | 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望 | 2月 (No.448) | 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標 |
| 2月 (No.436) | 沖縄県の主要経済指標 | 3月 (No.449) | 経営トップに聞く セコム琉球株式会社
寄稿 多様化する韓国人の九州観光 |
| 3月 (No.437) | 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向 | 4月 (No.450) | 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響 |
| 4月 (No.438) | 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果 | 5月 (No.451) | 経営トップに聞く オキコ株式会社
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略
An Entrepreneur 共立創研株式会社 |
| 5月 (No.439) | 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向 | 6月 (No.452) | 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社
An Entrepreneur 沖縄健康社有限会社
寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 8月 (No.442) | 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向 | 7月 (No.453) | 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー |
| 9月 (No.443) | トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標 | 8月 (No.454) | 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・
デザイン・トオラス
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー
経済レポート 宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題 |
| 10月 (No.444) | 経営トップに聞く 株式会社沖縄バイリース | 9月 (No.455) | 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
-韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向 |
| 11月 (No.445) | 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題 | | |
| 12月 (No.446) | 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵~沖縄へのヒント~ | | |

■平成19年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.447) | 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望 |
|-------------|---|

